

令和元年度

薬務行政概要



埼玉県保健医療部薬務課

本誌の掲載内容について

次の項目には、令和元年度のデータを掲載しています。

📄 予算概要(8～14ページ)

その他は、各項目にデータの時期を掲載しています。

目次

I 総括	1
1 組織.....	1
2 所掌事務.....	1
3 職員.....	2
4 担当別事務分掌.....	2
5 附属機関等.....	3
6 令和元年度 当初予算の概要.....	8
II 医薬品医療機器等法及び薬剤師法の施行	15
1 薬局等医薬品販売業等の状況.....	15
2 医薬品等製造販売業及び製造業の状況.....	17
4 薬事講習会.....	30
III 薬事工業生産動態統計調査	31
医薬品等の生産金額の推移.....	31
IV 薬局のかかりつけ機能の強化推進	33
1 医薬分業の現状と課題.....	33
2 薬局のかかりつけ機能の強化推進の状況.....	33
V 毒物及び劇物取締法の施行	35
1 毒物及び劇物関係施設の状況.....	35
2 監視指導.....	37
3 農薬危害防止.....	40
4 危険物運搬車両の指導取締結果.....	41
5 毒物劇物関係講習会開催状況.....	41
VI 麻薬及び向精神薬・大麻・覚せい剤取締法並びにあへん法の施行	42
1 麻薬及び向精神薬関係.....	42
2 大麻・けし関係.....	55
3 覚醒剤関係.....	57
4 薬物乱用対策.....	60
VII 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律の施行	65
試買検査結果.....	65
VIII 抗毒素類	66

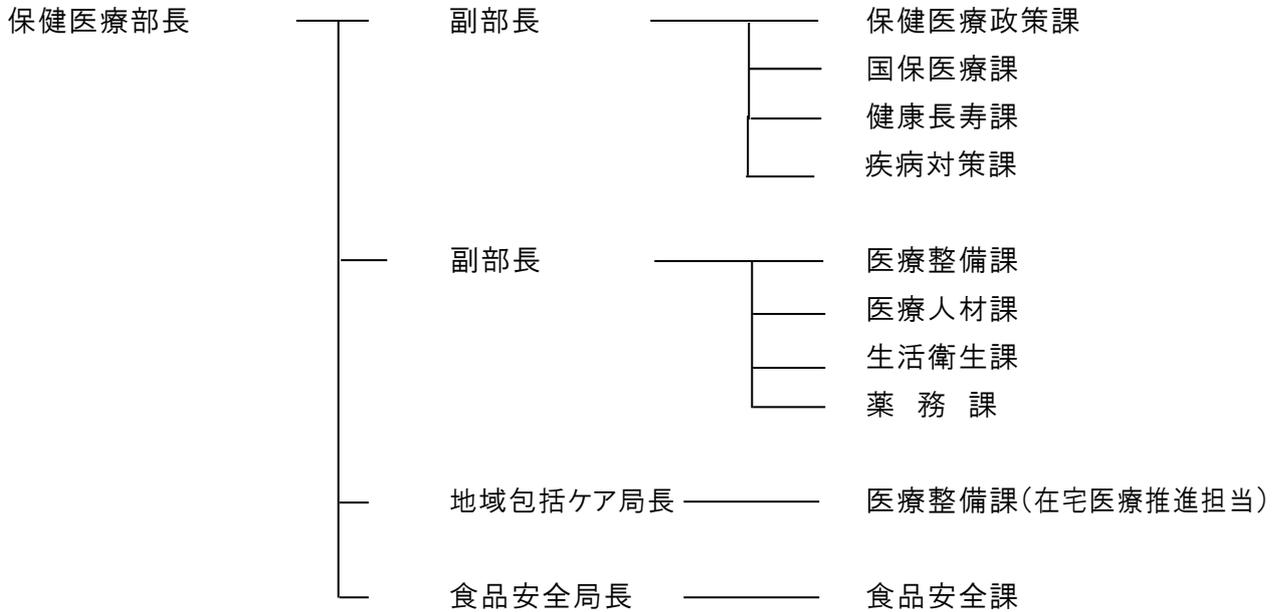
1 抗毒素類の備蓄	66
2 インフルエンザワクチンの安定供給	66
IX 献血推進対策	67
1 献血推進の概要	67
2 血液事業実施状況	67
3 献血推進状況	69
4 供給状況	71
X 医薬品の安全対策	72
1 薬事相談業務	72
2 講演会	73
3 一日薬剤師体験教室の実施	73
XI 温泉法の施行	74
1 環境審議会温泉部会の開催状況	74
2 温泉法に係る許可等の状況	74
XII 災害対策用医薬品等の備蓄等	75
1 倉庫備蓄	75
2 ランニング備蓄	76
3 災害時の供給・応援に関する協定	76
XIII 業界団体の指導・育成	77
第47回埼玉県薬事衛生大会	77
XVI AED(自動体外式除細動器)の普及推進	78
1 AEDの設置促進	78
2 救命講習の受講促進	79
3 AED設置情報の公表	79
参考資料(主な規則・要綱等)	80
埼玉県麻薬中毒審査会条例	80
埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例	81
埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例施行規則	86
埼玉県環境審議会規則	87
埼玉県地方薬事審議会規則	89
埼玉県薬物乱用対策推進会議設置要綱	91

埼玉県薬物乱用防止指導員設置要綱.....	93
埼玉県献血推進協議会要綱.....	94

I 総括

1 組織

平成31年4月1日現在



2 所掌事務

保健医療部薬務課においては、次の事務を所掌する。

- (1) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(以下、「医薬品医療機器等法」という。)の施行(試験、登録及び動物用医薬品に関するものを除く。)に関する事。
- (2) 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の施行に関する事。
- (3) 献血の普及啓発活動の実施、献血の組織化及び献血受入体制の整備に関する事。
- (4) 毒物及び劇物取締法の施行(試験に関するものを除く。)に関する事。
- (5) 麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法の施行に関する事。
- (6) 埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例の施行に関する事。
- (7) 薬剤師法の施行に関する事。
- (8) 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律の施行に関する事。
- (9) ジェネリック医薬品の使用促進及び薬事経済調査に関する事。
- (10) ワクチン及び治療血清類の管理に関する事。
- (11) 薬用植物に関する事。
- (12) 温泉法の施行に関する事。
- (13) 医薬分業、かかりつけ薬剤師・薬局の推進に関する事。
- (14) 自動体外式除細動器(AED)の普及推進に関する事。

3 職員

平成31年4月1日現在

職名	課長	副課長	主幹	主査	主任	主事・技師	非常勤	計
人員	1	2	5	5	10	9	3	35

4 担当別事務分掌

平成31年4月1日現在

担当名	分掌事務
総務・温泉 薬事相談担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 予算及び決算に関すること。 2 議会関係事務に関すること。 3 広聴広報に関すること。 4 庶務・管理に関すること。 5 薬事の長・中期計画に関すること。 6 危機管理に関すること。 7 地域保健医療計画に関すること。 8 地方薬事審議会に関すること。 9 薬事関係団体(特例民法法人を含む。)に関すること。 10 埼玉県薬事衛生大会に関すること。 11 医薬分業、かかりつけ薬剤師・薬局の推進に関すること。 12 温泉法の施行に関すること。 13 災害対策用備蓄医薬品等に関すること。 14 薬事相談に関すること。
薬物対策・献血担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 毒物及び劇物取締法の施行に関すること。 2 麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法の施行に関すること。 3 埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例の施行に関すること。 4 薬物乱用防止の啓発に関すること。 5 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律の施行に関すること。 6 薬用植物に関すること。 7 緊急用血清等に関すること。 8 医薬品医療機器等法(指定薬物の取扱い)の施行に関すること。 9 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の施行に関すること。 10 献血の普及・啓発に関すること。

担当名	分 掌 事 務
販売指導担当	1 医薬品医療機器等法の施行に関する事。 2 薬局、医薬品販売業及び医療機器販売業及び再生医療等製品販売業に関する事。 3 登録販売者試験問題の作成に関する事。 4 無承認無許可医薬品(健康食品)の広告、相談、指導に関する事。 5 インフルエンザワクチン等の安定供給に関する事。 6 薬事経済調査・薬事工業生産動態統計調査に関する事。 7 医薬品医療機器等法違反業者の処分に関する事。 8 薬剤師法の施行に関する事。 9 ジェネリック医薬品の使用促進に関する事。
医薬品化粧品 生産指導担当	1 医薬品医療機器等法の施行に関する事。 2 医薬品・医薬部外品・化粧品製造販売業、製造業の許可及び監視指導に関する事。 3 医薬品及び医薬部外品の承認に関する事。 4 医薬品・医薬部外品・化粧品製造販売業のGQP及びGVPIに関する事。 5 医薬品・医薬部外品・化粧品製造業のGMPIに関する事。 6 医薬品国家検定に関する事。 7 医薬品・医薬部外品・化粧品製造販売業、製造業の違反措置に関する事。
医療機器等 生産指導担当	1 医薬品医療機器等法の施行に関する事。 2 医療機器・体外診断用医薬品・再生医療等製品製造販売業、製造業、修理業(以下、医療機器製造販売業等)の許可、登録及び監視指導に関する事。 3 医療機器製造販売業等の違反措置に関する事。 4 AEDの普及推進に関する事。 5 医薬品国家検定に関する事。

5 附属機関等

法令等により置かなければならないとされる附属機関

名 称	担 当 事 項
埼玉県 麻薬中毒審査会	麻薬及び向精神薬取締法第58条の8第4項の規定による措置入院者の入院期間の継続の可否を審査すること。
埼玉県 環境審議会 (温泉部会)	知事の諮問に応じ、温泉に関する事項を調査審議すること。

条例により設置する附属機関

名 称	担 当 事 項
埼玉県 地方薬事審議会	知事の諮問に応じ、薬事に関する重要事項を調査審議すること。

その他の機関

名 称	担 当 事 項
埼玉県薬物乱用 対策推進会議	麻薬・覚醒剤等薬物乱用防止対策に関し、関係行政機関の事務の緊密な連携を図るとともに、その対策を総合的かつ効果的に推進すること。
埼玉県 献血推進協議会	献血の普及・啓発並びに献血者の組織化を図るとともに献血制度の適正な運営を確保すること。

埼玉県地方薬事審議会委員名簿

任期：平成30年9月1日から令和2年8月31日まで

区 分	氏 名	職 名	役職等
学識経験者	安藤 友貴	埼玉県議会議員	○
	丸木 雄一	一般社団法人埼玉県医師会 常任理事	
	中田 裕之	一般社団法人埼玉県歯科医師会 理事	
	下永吉 純子	埼玉弁護士会 弁護士	
	畑中 朋美	城西大学 薬学部教授	
薬事関係団体 の代表者	星野 恵子	公益社団法人埼玉県看護協会 常務理事	◎
	畑中 典子	一般社団法人埼玉県薬剤師会 副会長	
	福本 由美子	一般社団法人埼玉県病院薬剤師会 理事	
	成田 浩明	埼玉県製薬協会 会長	
消費者の 代表者	杉山 芳弘	一般社団法人埼玉県医薬品卸業協会 副理事長	○
	柿沼 トミ子	埼玉県地域婦人会連合会 会長	
	度会 康晴	日本放送協会さいたま放送局 放送部長	
公募委員	森園 秀子	一般社団法人埼玉県介護支援専門員協会 担当部長	
	安田 光廣		
	山崎 恭子		

◎ 会長、○ 副会長

埼玉県薬物乱用対策推進会議役員名簿

任期：令和元年6月1日から令和2年5月31日まで(令和元年7月1日現在)

区 分		氏 名	職 名
議 長		関本 建二	埼玉県保健医療部 部長
副議長		阿部 隆	埼玉県保健医療部 副部長
委 員	学識経験者	井上 裕	城西大学薬学部 准教授
	関係行政機関	緒方由紀子	さいたま地方検察庁 検察官 検事
		大谷 治子	さいたま保護観察所 処遇部門統括保護観察官
		大竹 和之	さいたま少年鑑別所 次長
		山口 暁	川越少年刑務所 教育部首席矯正処遇官
		相原 能利	財務省東京税関 調査部特別審理官(第1担当)
		松田 圭郎	厚生労働省関東信越厚生局麻薬取締部 捜査第二課 課長
	関係団体	丸木 雄一	一般社団法人埼玉県医師会 常任理事
		黒澤 章	一般社団法人埼玉県薬剤師会 常務理事
		余野 誠	株式会社テレビ埼玉 報道部 部長
		角屋 良夫	公益財団法人埼玉県暴力追放 ・薬物乱用防止センター 専務理事
		江原 貞治	公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 副会長
長島 友伸 松本 吉郎		公益社団法人全日本不動産協会埼玉県本部 本部長 埼玉県薬物乱用防止指導員連合協議会 会長	
埼玉県	大久保 修次	総務部学事課 課長	
	岸田 正寿	県民生活部青少年課 課長	
	谷川 裕保	県民生活部防犯・交通安全課 課長	
	和泉 芳広	福祉部社会福祉課 課長	
	内田 雅也	精神保健福祉センター 副センター長	
	番場 宏	保健医療部疾病対策課 課長	
	芦村 達哉	保健医療部薬務課 課長	
	和田 清	精神医療センター依存症治療研究部 部長	
	伊藤 治也	教育局県立学校部保健体育課 課長	
	會田 雄一	警察本部生活安全部少年課 課長	
	小柏 真	警察本部刑事部組織犯罪対策局 薬物銃器対策課 課長	
風上 正樹	警察本部交通部交通総務課 課長		

埼玉県献血推進協議会委員名簿

任期：平成30年12月1日から令和2年11月30日まで

区分	氏名	職名	役職等
学識経験者	渡辺 邦夫 新井 康之 丸木 雄一 小杉 国武 矢作 有子	埼玉県市長会(幸手市長) 埼玉県町村会(宮代町長) 一般社団法人埼玉県医師会 常任理事 一般社団法人埼玉県歯科医師会 副会長 一般社団法人埼玉県薬剤師会 理事	◎
関係団体 の代表者	萩野 頼子 植田 富美子 金子 益巳 伊藤 泰秀 伊東 弘道 箕田 健生 渋谷 健司 渡邊 登志子	埼玉県商工会議所女性会連合会 副会長 埼玉県地域婦人会連合会 副会長 埼玉県高等学校長協会 会員 一般社団法人埼玉県私立中学高等学校協会 理事 日本赤十字社埼玉県支部 事務局長 ライオンズクラブ国際協会330-C地区 献血・献眼・献腎・骨髄移植推進委員会委員長 国際ロータリー第2570地区 地区幹事 埼玉県養護教諭会 副会長	○
報道機関	澤田 稔行	株式会社埼玉新聞社 編集局長	
公募委員	麥倉 綾華 角田 琴美	埼玉県学生献血推進連盟 埼玉県学生献血推進連盟	
関係行政機関	渡邊 亮	埼玉県教育局 県立学校部長	

◎ 会長、○ 副会長(平成31年3月31日現在)

埼玉県環境審議会(温泉部会)委員名簿

任期:平成30年8月1日から令和2年7月31日まで

区分	氏名	職名	役職等
学識経験者	安原 正也	立正大学教授	◎
	藤川 久之	埼玉弁護士会 弁護士	
	佐野 幸子	埼玉県女性薬剤師会 理事	
	萩野 頼子	埼玉県商工会議所女性会連合会 会長	
県議会議員	深谷 顕史	埼玉県議会議員	

◎ 部会長

6 令和元年度 当初予算の概要

(1) 総括

(単位 千円)

事業名	本年度 当初 予算額	前年度 当初 予算額	比較増減 (△)	伸率(%)	本年度の財源内訳		
					国庫 支出金	その他	一般財源
総計	78,012	86,520	△ 8,508	△ 9.8	27,269	124,001	△ 73,258
薬事監視指導費	37,751	40,006	△ 2,255	△ 5.6	22,369	使用料及び 手数料 84,893 諸収入 350	△ 69,861
薬物乱用防止対策費	12,917	17,704	△ 4,787	△ 27.0		使用料及び 手数料 27,656	△ 14,739
毒物劇物等 安全対策費	2,476	2,517	△ 41	△ 1.6		使用料及び 手数料 6,109	△ 3,633
薬事情報提供事業費	6,954	6,946	8	0.1		諸収入 803	6,151
薬剤確保費	2,034	1,316	718	54.6		財産収入 1,676	358
温泉法施行費	986	1,100	△ 114	△ 10.4		使用料及び 手数料 2,295	△ 1,309
血液対策推進費	5,945	7,840	△ 1,895	△ 24.2			5,945
医薬分業支援事業費	5,481	5,439	42	0.8	4,900		581
AED普及推進 事業費	3,168	3,352	△ 184	△ 5.5		諸収入 219	2,949
薬事関係団体補助	150	150	0	0.0			150
埼玉県農業危害防止 推進協議会補助	150	150	0	0.0			150

(2)事業別内訳

事業名	令和元年度 当初予算額 (単位 千円)	事業説明
薬事監視指導費	37,751	<p>1 薬事監視指導費</p> <p>医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、薬局、医薬品販売業及び医薬品等製造販売業者等の監視指導を行う。</p> <p>医薬品等の製造販売等に係る許認可事務及び医薬品医療機器等法第3条の規定に基づく地方薬事審議会の運営を行い、許認可事務の適正を図る</p> <p>(1) 薬局、医薬品販売業者及び医薬品等製造販売業者等の許認可事務及び監視指導</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 販売業者・製造業者等許認可事務(施設数) 18,000件</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 監視立入件数 8,000件</p> <p>(2) 薬事に関する講習会・研修会等の開催</p> <p>医薬品等製造業者等に薬事法の周知徹底を図るとともに、医薬品等のGQP/QMS体制省令、GVP、GMP/QMSの定着促進を図るための研修会等を開催する。また、ハラル化粧品GMPリファレンスの普及等に係る産学官による情報を図るための会議を開催する。</p> <p style="padding-left: 20px;">薬事講習会 3回</p> <p style="padding-left: 20px;">化粧品産業国際競争力強化連絡会議 1回</p> <p>(3) 医薬品等の品質確認及び品質確保のための収去検査・指導</p> <p>医薬品等製造業者又は販売業者から医薬品等を収去して品質を確認するとともに、医薬品等の品質確保対策を実施する。</p> <p>(4) 埼玉県地方薬事審議会の開催</p> <p>薬事に関する重要事項を調査審議する。</p> <p style="padding-left: 20px;">薬事審議会 1回 委員 15人</p> <p>(5) 薬事衛生大会の開催</p> <p>薬事衛生の向上に貢献した薬事功労者の表彰等を行う。</p>

事業名	令和元年度 当初予算額 (単位 千円)	事業説明						
		<p>(6) 健康食品指導 健康食品等に関する講習会等を実施する。</p> <p>ア 健康食品等に関する講習会 1回 イ いわゆる健康食品の買上調査 100検体</p> <p>(7) 登録販売者の資質確保 一般用医薬品の販売に必要な知識・経験の有無を確認する試験問題を作成する。</p> <p>2 医薬品検定等事務費</p> <p>(1) 医薬品検定等事業 医薬品医療機器等法第43条に基づき検定を受けるべき医薬品について、その均一性の確保を図るため、試験品の抜取り、封印、開封及び表示の確認等を行う。</p> <p>また、製造業者及び販売業者の構造設備、品質管理状況について立入検査を実施し、更に不良医薬品等を製造又は販売する恐れのあるものを対象として収去検査を行い、必要な指導取締りを行う。</p> <p>ア 医薬品等一斉取締り立入検査 1回 イ 医療機器一斉取締り立入検査 1回 ウ 検定検査</p> <table border="1" data-bbox="727 1308 1414 1503"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象ロット</th> <th>抜取り封印等回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生物学的製剤及びその他の医薬品</td> <td>290ロット</td> <td>870回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 医療用後発医薬品品質確保対策 国立医薬品食品衛生研究所と埼玉県を含む10地方衛生研究所で、後発医薬品の品質についての評価を実施し、その品質の信頼性を確保するにあたり、必要な試験を実施する。</p> <p>後発医薬品の検査実施数 15件</p> <p>(2) 医薬品等製造販売業等許可・承認事業 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売業</p>		対象ロット	抜取り封印等回数	生物学的製剤及びその他の医薬品	290ロット	870回
	対象ロット	抜取り封印等回数						
生物学的製剤及びその他の医薬品	290ロット	870回						

事業名	令和元年度 当初予算額 (単位 千円)	事業説明
薬物乱用防止 対策費	12,917	<p>等に関する進達事務を行う。 医薬品等製造販売業等許可承認等関係 50件</p> <p>3 後発医薬品使用促進対策費</p> <p>(1) 後発医薬品使用促進 県民及び医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができる環境整備について協議会を開催し、検討する。 また、後発医薬品に関する正しい知識の普及啓発を行う。</p> <p>(2) 医薬品等価格調査事業 医薬品の価格の安定に資するため、医薬品・医療機器の販売価格について医薬品販売業者等を対象に調査を行う。</p> <p>1 薬物乱用対策の連携調整 薬物乱用対策推進会議を設置し、教育委員会、警察本部及び民間団体等と連携のもと、総合的な薬物乱用防止対策を推進する。</p> <p>2 薬物乱用防止の啓発 覚せい剤等の恐ろしさを県民に周知するため、保護司、薬剤師など約400人を薬物乱用防止指導員に委嘱し、積極的な啓発活動を推進する。</p> <p>(1) 薬物乱用防止指導員協議会の設置・運営 (13の保健所管内指導員協議会及び連合協議会)</p> <p>(2) 指導員協議会による地域キャンペーン実施 50回</p> <p>(3) 学校が行う薬物乱用防止教室等へ薬物乱用防止指導員等の講師派遣 200回</p> <p>(4) 薬物乱用防止啓発ホームページの運営</p> <p>3 麻薬・覚せい剤等の取締・指導 麻薬、向精神薬、覚せい剤及び大麻等の乱用による保健衛生上の危害を防止するため、これらの取扱いについて必要な取締指導を行う。</p> <p>(1) 麻薬取扱者等の免許等事務 6,500件</p> <p>(2) 麻薬取扱医療機関等の監視指導・取締 4,500件</p> <p>(3) 不正大麻・けしの抜去</p>

事業名	令和元年度 当初予算額 (単位 千円)	事業説明
毒物劇物等 安全対策費	2,476	<p>(4) 麻薬や覚せい剤等に指定されていない興奮等の作用のある危険ドラッグの買上検査 50件</p> <p>(5) 知事指定薬物の指定 6回</p> <p>4 薬物相談等の更生支援 保健所に薬物相談窓口を設置し、薬物乱用者及びその家族などからの相談に応じる。 1,000件</p> <p>1 毒物劇物取締事業 毒物劇物に起因する保健衛生上の危害発生の未然防止を図るため、毒物劇物製造業者、販売業者等に対する監視指導を行い、毒物劇物の危害防止に関する自主管理体制を確立する。</p> <p>(1) 製造業等登録事務 650件</p> <p>(2) 製造業等監視指導事務 800件</p> <p>(3) 毒物劇物危害防止規定による自主管理体制の推進</p> <p>(4) 農薬(毒物劇物)販売業者等への農林部との合同立入検査 200件</p> <p>2 家庭用品買上検査 皮膚障害等健康被害を防止するため、肌着などの繊維製品等を買上げ、ホルムアルデヒド等有害物質の検査を行う。 買上検査 50検体</p>
薬事情報提供 事業費	6,954	<p>県民からの薬事に関する相談に応ずるとともに、各種講習会において薬の正しい知識・普及を図ることにより、医薬品等による健康被害を防止する。</p>
薬剤確保費	2,034	<p>まむし抗毒素等の血清類を所要量確保し、緊急時に備える。 血清類の保管・供給委託 10店</p>
温泉法施行費	986	<p>温泉資源を保護し、利用の適正化を図る。 (1) 温泉に関する許可等</p>

事業名	令和元年度 当初予算額 (単位 千円)	事業説明
血液対策推進費	5,945	<p>(2) 環境審議会温泉部会の開催 (3) 温泉施設等の監視指導</p> <p>1 計画献血者確保促進事業 計画的な献血者の確保と献血組織の充実を促進するため、各市町村が実施する献血者確保事業への助成とともに、献血推進協議会等を開催する。</p> <p>2 若年層献血の推進 次代を担う若年層に対し、献血への理解と協力を得るため、関係機関等と連携した各種キャンペーン等を通じて普及啓発を推進し、献血者の確保を図る。</p> <p>3 愛の血液助け合い運動 献血功労者表彰等を行う「愛の血液助け合いの集い」を開催する。</p> <p>4 献血動画配信事業 県民の医療に必要な血液製剤を安定補給するため、動画配信により県民に献血の普及啓発を図り、献血者の確保を図る。</p>
医薬分業支援 事業費	5,481	<p>1 くすり安心安全推進事業 医薬品等学術情報の収集</p> <p>2 薬事情報センター運営費補助 県民が安心して医薬品を使用できるよう、県薬剤師会に対し薬事情報センターの運営費を補助する。</p> <p>3 薬局のかかりつけ機能強化推進事業 地域包括ケアシステムを支える機関の一つである薬局のかかりつけ機能の強化を図る。</p>
AED普及推進 事業費	3,168	<p>突然の心停止から県民の尊い命を救うため、自動体外式除細動器(AED)の設置を促進し、県民がAEDを迅速かつ適切</p>

事業名	令和元年度 当初予算額 (単位 千円)	事業説明
薬事関係団体 補助	150	<p>に活用できる体制を整備する。</p> <p>県民の薬事衛生に関する知識の普及啓発を図り、保健衛生の維持向上に資するため、次の団体に対し補助する。</p> <p>埼玉県薬事団体連合会 150千円</p>
埼玉県農薬 危害防止推進協 議会補助	150	<p>農薬の適正な使用、管理等の徹底を図るため、次の団体に対し補助する。</p> <p>埼玉県農薬危害防止推進協議会 150千円</p>

Ⅱ 医薬品医療機器等法及び薬剤師法の施行

1 薬局等医薬品販売業等の状況

(1) 年度別・施設数の推移

各年度3月31日現在

年度	薬局 販売業	卸売業 販売業	薬種商業 販売業	配置業 販売業	特例 販売業	医療機器 販売・貸与業 (許可)	医療機器 販売・貸与業 (届出)	再生医療 製品販売業	計	
27	2,765 (769)	1,233 (322)	651 (257)	1 (1)	296	2 (0)	2,918 (1,011)	8,301 (1,981)	12 (7)	16,179 (4,348)
28	2,797 (784)	1,243 (326)	674 (261)	1 (1)	282	2 (0)	3,004 (1,020)	8,710 (2,069)	23 (12)	16,736 (4,473)
29	2,829 (798)	1,289 (337)	675 (255)	1 (1)	269	2 (0)	3,058 (1,039)	8,951 (2,122)	27 (13)	17,101 (4,565)
30	2,888 (1,024)	1,343 (447)	686 (298)	1 (1)	254	2 (0)	3,184 (1,304)	9,130 (2,929)	35 (15)	17,523 (6,018)

() は、29年度までは内数でさいたま市・川越市・越谷市の合計。

30年度は内数でさいたま市・川越市・川口市・越谷市の合計。

(2) 保健所別・施設数

平成31年3月31日現在

保健所名	業種 薬局	店 販売業	卸 販売業	薬種商業 販売業	特例 販売業	医療機器 販売・貸与業		再 医療 製 品 販 売	生 等 製 品 販 売	薬 製 品 販 売	局 製 造 業	薬 製 造 業	局 製 造 業	計
						許可	届出							
南部	81	40	12	0	0	102	262	1	6	6	510			
朝霞	253	123	28	0	0	248	627	3	19	19	1,320			
春日部	110	50	14	0	0	103	445	0	12	12	746			
草加	182	103	80	0	0	231	554	2	10	10	1,172			
鴻巣	222	104	34	0	0	201	562	1	5	5	1,134			
東松山	95	49	14	0	0	83	214	2	4	4	465			
坂戸	110	45	11	0	0	100	281	1	8	8	564			
狭山	274	133	36	0	0	288	1,193	4	11	11	1,950			
加須	87	50	60	0	0	111	392	1	12	12	725			
幸手	158	70	63	0	0	156	388	3	9	9	856			
熊谷	176	76	26	0	0	154	839	2	7	7	1,287			
本庄	65	31	7	0	0	51	263	0	2	2	421			
秩父	51	22	3	0	2	52	181	0	3	3	317			
計	1,864	896	388	0	2	1,880	6,201	20	108	108	11,467			
さいたま市	535	234	167	0	0	753	1,336	9	18	18	3,070			
川越市	136	66	54	1	0	175	457	4	6	6	905			
川口市	208	90	42	0	0	218	740	0	14	14	1,326			
越谷市	145	57	35	0	0	158	396	2	11	11	815			
合計	2,888	1,343	686	1	2	3,184	9,130	35	157	157	17,583			

(3)薬局等医薬品販売業、医療機器販売・貸与業及び薬局製剤製造販売業等の許可及び届出等の状況

平成30年4月1日～平成31年3月31日

業種 区分	薬局	店舗 販売業	卸売 販売業	薬種商 販売業	特例 販売業	医療機器 販売・貸与業		配置 販売業	配属 従事者 身分 証明書	再生 医療等 製品 販売業	薬局 製剤 製造 販売業	薬局 製剤 製造業	計
						許可	届出						
新規件数	242 (95)	102 (40)	54 (25)			316 (137)	343 (139)	9	253	8 (3)	5 (3)	5 (3)	1,337 (445)
更新件数	424 (150)	166 (58)	83 (44)	0 (0)	0 (0)	275 (119)		22		0 (0)	30 (9)	30 (9)	1,030 (389)
許可 証換 証数	39 (22)	25 (9)	12 (9)	0 (0)	0 (0)	45 (30)		1	27	0 (0)	1 (0)	1 (0)	151 (70)
許可 証再 交付 証数	5 (3)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)		0	2	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (4)
品目 追加 品目 変更					0 (0)			0					0 (0)
変更 等出 届	8,357 (3,157)	4,346 (1,442)	472 (185)	0 (0)	0 (0)	1,972 (801)	287 (110)	24		10 (7)	16 (4)	16 (4)	15,500 (5,710)
廃止 届	187 (69)	49 (16)	41 (18)	0 (0)	0 (0)	186 (76)	152 (62)	20	221	1 (1)	33 (14)	33 (14)	923 (270)
販売先 等 変更 許可 数													0 (0)
承認 件数											5 (3)		5 (3)
合計	9,254 (3,496)	4,689 (1,566)	662 (281)	0 (0)	0 (0)	2,795 (1,163)	782 (311)	76	503	19 (11)	90 (33)	85 (30)	18,955 (6,891)

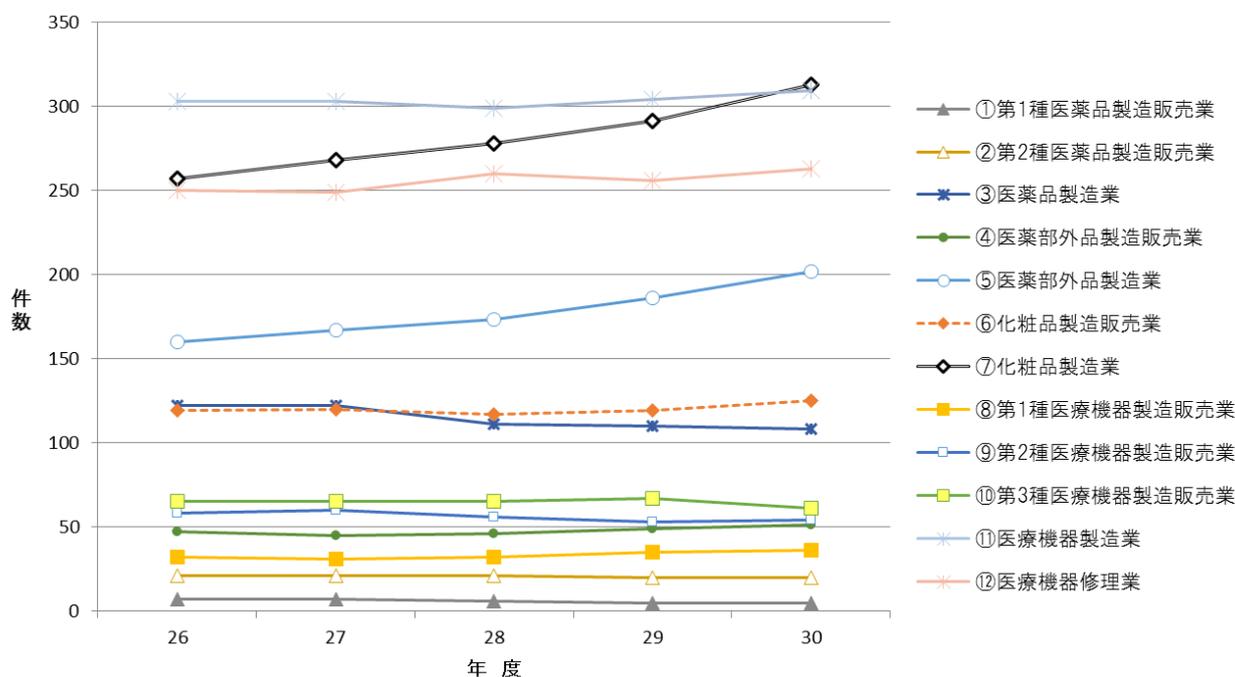
* () は、内数でさいたま市・川越市・川口市・越谷市の合計

2 医薬品等製造販売業及び製造業の状況

(1) 年度別・施設数の推移

各年度3月31日現在

業種 年度	医薬品		医薬部外品		化粧品		医療機器			体外診断用医薬品		再生医療等製品 製造販売業	薬局製剤		計				
	製造販売業		製造業	製造販売業	製造業	製造販売業	製造業	製造販売業			製造業		修理業	製造販売業	製造業	製造販売業	製造業	修理業	
	第1種	第2種						第1種	第2種	第3種									
26	7	21	122	47	160	119	257	32	58	65	303	250	6	8	217	217	572	1,067	250
27	7	21	122	45	167	120	268	31	60	65	303	249	6	9	203	203	558	1,072	249
28	6	21	111	46	173	117	278	32	56	65	299	260	6	11	198	198	547	1,070	260
29	5	20	110	49	186	119	291	35	53	67	304	256	6	10	185	185	539	1,086	256
30	5	20	108	51	202	125	313	36	54	61	309	263	7	15	157	157	516	1,104	263



(2)厚生労働大臣権限に係る医薬品等製造業の申請及び届出の状況

平成30年4月1日～平成31年3月31日

種別 区分	医薬品	医薬部外品	化粧品	医療機器	体外診断用医薬品	再生医療等製品	計
新規許可申請 登録申請	1	0	0	0	0	0	1
更新許可申請 登録申請	0	0	0	0	0	0	0
変更届	15	0	0	8	0	0	23
廃止・休止届	0	0	0	0	0	0	0
その他の届出等	3	0	0	0	0	3	6
合計	19	0	0	8	0	3	30

(3)知事権限に係る医薬品等製造販売(製造)業の申請並びに届出の状況

平成30年4月1日～平成31年3月31日

種別 区分	医薬品	医薬部外品	化粧品	医療機器	体外診断用医薬品	計
製造販売業許可申請	0 1種(0) 2種(0)	2	14	5 1種(2) 2種(3) 3種(0)	1	22
製造販売業更新許可申請	0 1種(0) 2種(0)	15	23	13 1種(3) 2種(3) 3種(7)	1	52
製造業許可(登録)申請	7 無菌(0)	18	35	49 製造(22) 修理(27)	5	114
製造業更新許可(登録)申請	21 無菌(4)	36	54	54 製造(25) 修理(29)	1	166
業許可区分追加・変更	3	3	2	11 修理(11)		19
承認申請	1	198				199
承認事項一部変更承認申請	0	2				2
承認事項軽微変更届	14	86				100
GMP・QMS適合性調査	177 輸出(17)	5		0 輸出(0)	0	182
変更届	200	166	246	287	16	915
廃止・休止届	8	3	18	42	0	71
その他の届け出等	34	34	2,977	33	3	3,081
合計	465	568	3,369	494	27	4,923

*()は、再掲

3 薬事監視指導

医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、医薬品医療機器等法に基づき薬局等の医薬品販売業、知事権限に係る医薬品等製造販売業及び製造業並びに医薬品等の業務上取扱施設の監視指導を実施した。

監視指導に当たっては、対象施設の構造設備、品質管理の状況、管理者等の実地管理の状況を調査指導し、その適正化を図るとともに医薬品等の収去検査、いわゆる健康食品の試買検査を実施し、不良品・不正表示及び虚偽誇大広告等の防止を図った。

医薬品や医療機器の製造販売業及び製造業については、特に不良医薬品・医療機器発生を未然に防止する観点から、業界団体主催のGMP/QMS研修会を支援した。

GMP ……医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理基準

QMS ……医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理基準

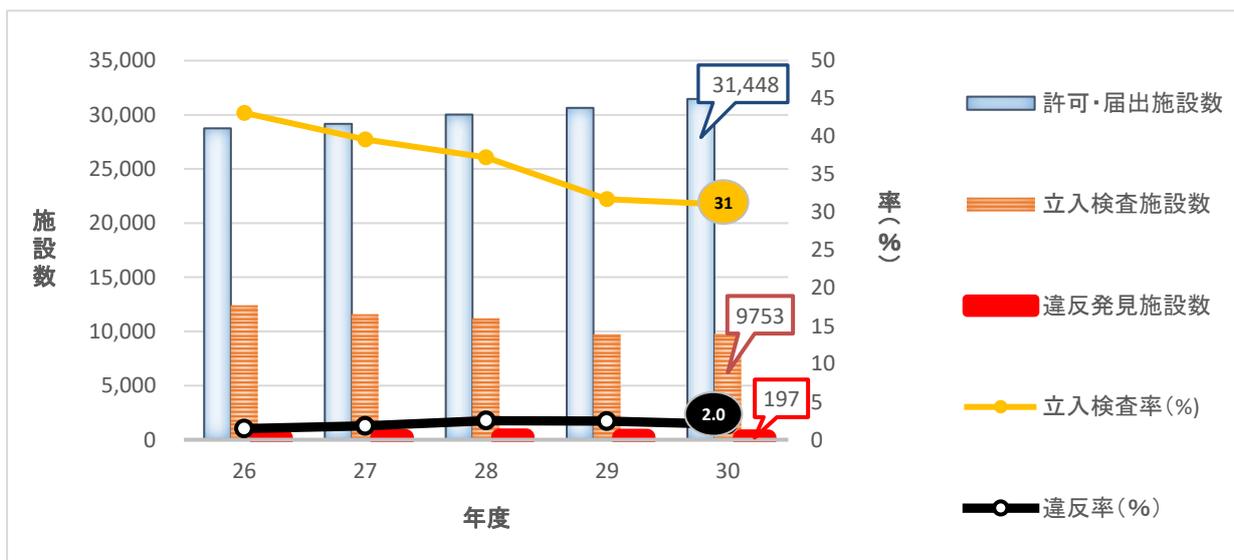
(1)年度別・監視指導数の推移

ア 監視指導状況(さいたま市・川越市・川口市・越谷市を含む。)

年度	区分	許可届出施設数	立入検査施設数	違反発見施設数	立入検査率(%)	違反率(%)
26		28,743	12,388	182	43	1.5
27		29,165	11,554	210	40	1.8
28		30,006	11,166	280	37	2.5
29		30,624	9,716	238	32	2.4
30		31,448	9,753	197	31	2.0

注1:許可届出施設数は、各年度3月31日現在(配置従事者を除く)

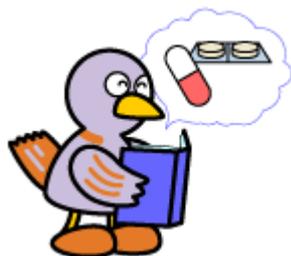
注2:平成26年度以降の施設数は、医薬品医療機器等法施行令第49条で管理医療機器販売業・貸与業に係る届出を行ったものとみなされる施設数を含む(高度医療機器販売業・貸与業を除く。)



イ 行政措置状況

年度	区分	許可取消命令	業務停止命令	構造設備改善命令	検査命令	廃棄命令	その他(始末書・報告)	告発	備考
11		-	3	-	3	-	452	-	業務停止命令は ①薬局の薬事法第49条第1項及び第2項、同胞第9条、麻薬及び向精神薬取締役法第50の16第4項及び薬剤師法第27条違反によるもので、業務停止14日間 ②医療用具製造業の薬事法第65条第1号違反によるもので、業務停止4日間 ③医療用具製造業の薬事法第64条を準用する同法第55条第1項違反によるもので、業務停止4日間 検査命令の欄は ①② 一般販売業者に対し薬剤師の増員を命じたもの ③ 化粧品製造業の薬事法第69条第1項、同法第18条第1項及び同法第62条で準用する同法第56条、同法第17条第2項で準用する同法第9条違反により、責任技術者の変更を命じたもの
12		-	2	-	-	-	127	-	業務停止命令は ①薬種商販売業者に対し、薬事法第49条第1項及び第2項(要指示医薬品関係)、同第29条(指定医薬品関係)違反によるもので業務停止14日間 ②一般販売業者に対し、薬事法第8条第2項(管理者の管理関係)違反で業務停止10日間
13		-	-	-	-	-	384	-	
14		-	1	1	1	1	355	-	業務停止命令は、医療用具製造業者の薬事法第8条第1項及び同法第64条で準用する同法第55条第2項違反によるもので、業務停止41日間
15		-	1	-	-	-	492	-	業務停止命令は、薬局の薬事法第9条第1項及び薬剤師法第19条違反によるもので、業務停止8日間
16		-	-	-	-	-	289	-	
17		-	-	-	-	-	481	-	
18		-	-	-	-	-	639	-	

年度	区分	許可取消命令	業務停止命令	構造設備改善命令	検査命令	廃棄命令	その他(始末書・報告)	告発	備考
19		-	-	-	-	-	481	-	
20		-	1	-	-	-	297	-	業務停止命令は、医療機器製造業の薬事法第65条第1号及び同法第69条第1項違反によりもので、業務停止22日間
21		-	1	-	-	-	188	-	業務停止命令は、薬局の薬事法第49条第1項及び同法第8条第1項違反によるもので、業務停止5日間
22		-	-	-	-	-	238	-	
23		-	-	-	-	-	210	-	
24		-	1	-	-	-	288	-	業務停止命令は、薬局の薬事法第48条第1項及び第2項、同法第9条第1項で規定する旧薬事法施行規則第12条の2第1項等の違反によるもので、業務停止30日間
25		-	-	-	-	-	187	-	
26		-	-	-	-	-	195	-	
27		-	-	-	-	-	225	-	
28		-	-	-	-	-	357	-	
29			2				284		業務停止命令は ①医薬品製造業者の医薬品医療機器等法第18条第2項に基づく同法施行規則第96条並びに第69条第1項及び第4項違反によるもので、業務停止10日間 ②薬局の医薬品医療機器等法第49条第1項及び同法第46条第1項違反によるもので、業務停止7日間
30			1				219		業務停止命令は、薬局の医薬品医療機器等法第49条第1項、同法第46条第1項及び麻薬及び向精神薬取締法第50条の16第4項違反によるもので、業務停止4日間



(2)監視指導結果

ア 業態別・監視指導状況(さいたま市・川越市・川口市・越谷市を含む。)

平成30年4月1日～平成31年3月31日

業 種	区 分	許 可・届 出 施 設 数	立 入 検 査 施 設 数	違 反 発 見 施 設 数	立 入 検 査 率 (%)
医薬品等製造販売業・製造業	医薬品製造販売業(第1種)	5	2	0	40.0
	〃 (第2種)	20	1	0	5.0
	医薬品製造業(大臣許可分)	9	0	0	0.0
	〃 (知事許可分)	108	42	0	38.9
	医薬部外品 (製造販売業)	51	18	0	35.3
	〃 (製造業)	202	45	0	22.3
	化粧品 (製造販売業)	125	29	0	23.2
	〃 (製造業)	313	63	0	20.1
	医療機器(製造販売業:第1種)	36	15	1	41.7
	〃 (製造販売業:第2種)	54	11	0	20.4
	〃 (製造販売業:第3種)	61	19	0	31.1
	〃 (製造業)	309	68	0	22.0
	体外診断用医薬品(製造販売業)	7	2	0	28.6
	〃 (製造業)	15	2	0	13.3
	再生医療等製品(製造販売業)	0	0	0	0.0
	〃 (製造業)	0	0	0	0.0
	小 計	1,315	317	1	24.1
	薬局製剤製造販売業	157	85	1	54.1
	薬局製剤製造業	157	85	1	54.1
	医療機器修理業	263	49	0	18.6
小 計	577	219	2	38.0	
計	1,892	536	3	28.3	
販 売 業	薬局	2,888	1,418	115	49.1
	店舗販売業	1,343	654	37	48.7
	卸売販売業	686	253	5	36.9
	薬種商販売業	1	0	0	0.0
	配置販売業	254	15	8	5.9
	特例販売業	2	0	0	0.0
	医療機器販売業 (高度管理)	3,177	1,134	20	35.7
	〃 (管理)	14,065	1,998	2	14.2
	〃 (一般)	—	706	0	—
	医療機器貸与業 (高度管理)	1,413	369	4	26.1
	〃 (管理)	5,692	1,593	0	28.0
	〃 (一般)	—	472	0	—
	再生医療等製品	35	19	0	54
計	29,556	8,631	191	29.2	
そ の 他	業務上医薬品を取扱う施設		68	0	
	医薬部外品販売業		250	1	
	業務上医薬部外品を取扱う施設		0	0	
	化粧品販売業		222	1	
	業務上化粧品を取扱う施設		0	0	
	業務上医療機器を取扱う施設		46	1	
	業務上再生医療等製品を取扱う施設		0	0	
計		586	3		
合 計		31,448	9,753	197	31.0

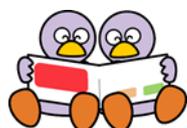
* 許可・届出施設数は、平成31年3月31日現在

イ 薬事監視成績表

業態区分	項目	(許可・届出施設数)	(立入検査施行施設数)	中違反発見施設数(期中)	(特定販売実施施設数)	違反発見件数(期中)											
						無許可無届業	無承認品	不良品	不正表示品	虚偽・誇大広告等	毒劇薬の譲渡等	貯毒劇薬陳列の	譲渡記録等	処方せん医薬品の	制限品目の販売	構造設備の不備	販売体制の不備
	薬局	2,888	1,418	115	170							6	4		16	22	
医薬品	製造業	専業															
		大臣許可分 知事許可分	108	42					1								
		薬局	157	85	1												
	販売業	第1種	5	2					2								
		第2種	20	1													
		薬局	157	85	1												
		店舗販売業	1,343	654	37	84	3				3					6	10
		卸売販売業	686	253	5										1		
		薬種商販売業	1														
		特例販売業	2														
	配置	販売業	254	15	8											8	
	従事者	480	15														
	業務上取り扱う施設		68														
医療部外品	製造業	202	45			1		1									
	製造販売業	51	18					2									
	販売業		250	1					1								
	業務上取り扱う施設																
化粧品	製造業	313	63			1		1									
	製造販売業	125	29			1											
	販売業		222	1						1							
	業務上取り扱う施設																
医療機器	製造業	309	68														
	修理業	大臣許可分															
		知事許可分	263	49													
	販売業	第1種	36	15	1				1								
		第2種	54	11							1						
		第3種	61	19													
	販売業	高度管理医療機器等	3,177	1,134	20		4				2					2	
		管理医療機器	14,065	1,998	2		1										
		一般医療機器		706							1						
	貸与業	高度管理医療機器等	1,413	369	4		1										
管理医療機器		5,692	1,593														
一般医療機器			472														
	業務上取り扱う施設		46	1						2							
医薬品等	製造業	15	2														
	製造販売業	7	2														
	業務上取り扱う施設																
再生医療等製品	製造業																
	製造販売業																
	販売業	35	19														
	業務上取り扱う施設																
小計		31,439	9,753	197	254	12		8	1	10		6	4	1	24	40	
指定薬物を取り扱う施設																	
総計		31,439	9,753	197	254	12		8	1	10		6	4	1	24	40	

総計(さいたま市・川越市・川口市・越谷市を含む)
平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

違反発見件数(期中)										処分件数(期中)					告 期 発 中 件 数	項 目 業 態 区 分		
係 特 定 販 売 反	理 業 品 販 売 者 の 違 反	製 造 販 売 後 安 全 管 理 の 不 備	品 質 管 理 の 不 備	指 定 薬 物 の 製 造	指 定 薬 物 の 輸 入	販 売 ・ 授 与 等	指 定 薬 物 の 広 告	そ の 他	業 務 取 消 ・ 停 止	許 可 取 消 等	改 善 命 令 等	検 査 命 令 等	廃 棄 等	その他				
														口 頭 改 善 指 導	報 告 書	始 末 書		
2	32							66	1					79	30	1		薬 局 大 臣 許 可 分 知 事 許 可 分 薬 局
								1							1	1		
								1						1				製 造 業 第 1 種 第 2 種 薬 局
								1						1				
3	8							17						31	8	1		店 舗 販 売 業 卸 売 販 売 業 薬 種 商 販 売 業 特 例 販 売 業
	4							1						4	1			
																		配 置 販 売 業 従 事 者 業 務 上 取 り 扱 う 施 設
																		医 療 部 外 品 製 造 業 製 造 販 売 業 販 売 業 業 務 上 取 り 扱 う 施 設
								1						2	2			化 粧 品 製 造 業 製 造 販 売 業 販 売 業 業 務 上 取 り 扱 う 施 設
														2				
																		修 理 業 大 臣 許 可 分 大 臣 許 可 分 知 事 許 可 分
															2			製 造 業 第 1 種 第 2 種 第 3 種
														1				
								17						19	5			販 売 業 高 度 管 理 医 療 機 器 等 管 理 医 療 機 器 一 般 医 療 機 器
								1						1	1			
																		貸 与 業 高 度 管 理 医 療 機 器 等 管 理 医 療 機 器 一 般 医 療 機 器 業 務 上 取 り 扱 う 施 設
								3						4	1			
														1	1			医 診 断 外 製 造 業 製 造 販 売 業 業 務 上 取 り 扱 う 施 設
																		再 生 医 療 製 造 業 製 造 販 売 業 販 売 業 業 務 上 取 り 扱 う 施 設
5	44							109	1					153	63	3		小 計
																		指 定 薬 物 を 取 り 扱 う 施 設
5	44							109	1					153	63	3		総 計



ウ 保健所別・監視指導状況(薬局等医薬品販売業、医療機器販売業・貸与業、再生医療等製品販売業)

業態・区分		保健所名	南 部	朝 霞	春日部	草 加	鴻 巣	東松山	坂 戸	狭 山
薬 局	施設数	81	253	110	182	222	95	110	274	
	監視数	23	166	52	158	79	53	39	175	
	監視率	28%	66%	47%	87%	36%	56%	35%	64%	
薬局製剤製造業	施設数	6	19	12	10	5	4	8	11	
	監視数	4	11	6	8	2	2	3	10	
	監視率	67%	58%	50%	80%	40%	50%	38%	91%	
薬 局 製 剤 製 造 販 売 業	施設数	6	19	12	10	5	4	8	11	
	監視数	4	11	6	8	2	2	3	10	
	監視率	67%	58%	50%	80%	40%	50%	38%	91%	
店 舗 販 売 業	施設数	40	123	50	103	104	49	45	133	
	監視数	12	59	17	63	44	29	18	70	
	監視率	30%	48%	34%	61%	42%	59%	40%	53%	
卸 売 販 売 業	施設数	12	28	14	80	34	14	11	36	
	監視数	1	8	4	37	3	8	3	14	
	監視率	8%	29%	29%	46%	9%	57%	27%	39%	
薬 種 商 販 売 業	施設数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	監視数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	監視率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
特 例 販 売 業	施設数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	監視数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	監視率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
医 療 機 器 販 売 業	高度管理医療機器等	施設数	101	247	103	231	201	83	100	288
		監視数	13	98	42	113	58	37	24	122
		監視率	13%	40%	41%	49%	29%	45%	24%	42%
	管 理 医 療 機 器	施設数	395	1,032	619	917	923	374	448	1,637
		監視数	3	240	133	9	90	17	23	264
		監視率	1%	23%	21%	1%	10%	5%	5%	16%
医 療 機 器 貸 与 業	高度管理医療機器等	施設数	45	95	44	88	81	32	44	116
		監視数	0	32	15	28	17	13	10	43
		監視率	0%	34%	34%	32%	21%	41%	23%	37%
	管 理 医 療 機 器	施設数	158	492	204	411	409	171	180	509
		監視数	0	234	89	1	0	1	0	261
		監視率	0%	48%	44%	0%	0%	1%	0%	51%
再 生 医 療 等 製 品 販 売 業	施設数	1	3	0	2	1	2	1	4	
	監視数	0	1	0	2	0	1	0	2	
	監視率	0%	33%	0%	100%	0%	50%	0%	50%	
計	施設数	845	2,311	1,168	2,034	1,985	828	955	3,019	
	監視数	60	860	364	427	295	163	123	971	
	監視率	7%	37%	31%	21%	15%	20%	13%	32%	

平成30年4月1日～平成31年3月31日

業態・区分		保健所名	加須	幸手	熊谷	本庄	秩父	さいたま市	川崎市	川口市	越谷市	計
薬局	施設数	87	158	176	65	51	535	136	208	145	2,888	
	監視数	46	61	90	48	35	218	55	61	59	1,418	
	監視率	53%	39%	51%	74%	69%	41%	40%	29%	41%	49%	
薬局製剤製造業	施設数	12	9	7	2	3	18	6	14	11	157	
	監視数	6	5	1	2	7	4	5	4	5	85	
	監視率	50%	56%	14%	100%	233%	22%	83%	29%	45%	54%	
薬局製剤製造販売業	施設数	12	9	7	2	3	18	6	14	11	157	
	監視数	6	5	1	2	7	4	5	4	5	85	
	監視率	50%	56%	14%	100%	233%	22%	83%	29%	45%	54%	
店舗販売業	施設数	50	70	76	31	22	234	66	90	57	1,343	
	監視数	33	26	48	22	16	108	24	36	29	654	
	監視率	66%	37%	63%	71%	73%	46%	36%	40%	51%	49%	
卸売販売業	施設数	60	63	26	7	3	167	54	42	35	686	
	監視数	17	44	22	2	5	42	23	13	7	253	
	監視率	28%	70%	85%	29%	167%	25%	43%	31%	20%	37%	
薬種商販売業	施設数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
	監視数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	監視率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
特例販売業	施設数	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	
	監視数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	監視率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
医療機器販売業	高度管理医療機器等	施設数	111	156	154	51	52	749	175	217	158	3,177
		監視数	49	62	64	31	29	223	68	55	46	1,134
		監視率	44%	40%	42%	61%	56%	30%	39%	25%	29%	36%
	管理医療機器	施設数	589	682	1,118	366	259	2,280	718	1,076	632	14,065
		監視数	97	138	154	79	77	384	49	145	96	1,998
		監視率	16%	20%	14%	22%	30%	17%	7%	13%	15%	14%
医療機器貸与業	高度管理医療機器等	施設数	47	58	74	20	23	407	86	92	61	1,413
		監視数	12	18	16	6	7	85	32	18	17	369
		監視率	26%	31%	22%	30%	30%	21%	37%	20%	28%	26%
	管理医療機器	施設数	219	316	334	112	97	1,089	300	410	281	5,692
		監視数	82	132	18	74	49	372	49	138	93	1,593
		監視率	37%	42%	5%	66%	51%	34%	16%	34%	33%	28%
再生医療等製品販売業	施設数	1	3	2	0	0	9	4	0	2	35	
	監視数	1	1	4	0	0	4	1	0	2	19	
	監視率	100%	33%	200%	0%	0%	44%	25%	0%	100%	54%	
計	施設数	1,188	1,524	1,974	656	515	5,506	1,552	2,163	1,393	29,616	
	監視数	349	492	418	266	232	1,444	311	474	359	7,608	
	監視率	29%	32%	21%	41%	45%	26%	20%	22%	26%	26%	

総計(さいたま市・川崎市・川口市・越谷市を含む)

(3)指導結果

ア 医薬品等一斉監視指導状況

厚生労働省通知に基づき、医薬品等製造販売業者及び製造業者並びに薬局等医薬品販売業者などについて一斉立入調査を実施するとともに、製造販売業者及び卸売販売業者からの収去等による延べ30品目の医薬品等について、国立の機関及び県衛生研究所で試験を行ったところ、全て「適」であった。

(ア) 医薬品製造販売業者及び製造業者

a 実施期間 平成30年7月2日～平成31年2月28日

b 立入調査結果

業種 \ 区分	監視件数	違反件数
医薬品製造販売業	0	0
医薬品製造業	27	0
医薬部外品製造販売業	13	0
医薬部外品製造業	32	0
化粧品製造販売業	23	0
化粧品製造業	46	0

c 収去品目等状況

国指定品目1(国立機関において試験したもの)

品目名	収去検体数	試験機関
医薬品 オウレン及びオウレンを含む漢方処方製剤(黄連解毒湯)(承認規格において重金属試験の設定があるもの)	1	国立医薬品食品衛生研究所
2-ヒドロキシ-4-メキシベンゾフェノン またはヒドロキシメキシベンゾフェノンスルホン酸及びその三水塩を含有する化粧品又は医薬部外品(つめ化粧品料を除く)	3	国立医薬品食品衛生研究所
計	4	

国指定品目2(県衛生研究所において試験したもの)

品目名	収去検体数	試験機関
ラベプラゾールナトリウム錠	24	県衛生研究所
計	24	適24

県指定品目(試験項目:無菌試験、承認規格等)

品目名	収去検体数	試験機関
医薬品(pH、確認試験、定量)	1	県衛生研究所
医薬部外品(知事承認) ・歯みがき類	1	
計	2	適2

(イ) 薬局、医薬品販売業者

薬局及び医薬品販売業者を対象に、薬務課及び各保健所において全施設数の20%以上(配置販売業者は規則第150条の規定により届出された県内に住所又は所在地のある業者の10%以上)に相当する薬局及び医薬品販売業者の店舗等に立入調査を行うことを目標として監視を行った。

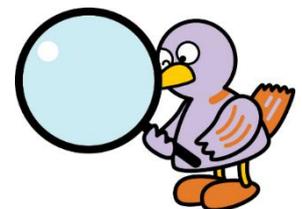
a 実施期間 平成30年7月2日～平成30年10月31日

b 立入調査結果

業種	区分	対象施設数	監視件数	監視率(%)	違反件数
薬局		1,864	463	24.8	134
店舗販売業		896	295	32.9	57
卸売販売業		388	54	13.9	5
薬種商販売業		0	0	-	0
特例販売業		2	0	0.0	0
配置販売業		254	15	5.9	9
計		3,404	827	24.3	205

注:対象施設数は、平成31年3月31日現在

県保健所実施分(違反件数については、掲示、資格者の従事等を計上)



イ 医療機器一斉監視指導状況

医療機器の一斉監視指導は、医薬品等の一斉監視指導とは別に全国一斉に行われ、平成30年度は医療機器製造販売業、製造業及び修理業並びに医療機器販売業について一斉立入調査を実施した。

(ア) 医療機器製造販売業者及び製造業者

a 実施期間 平成30年7月1日～平成31年2月28日
(修理業についても同期間)

b 立入調査結果

製造販売業者、製造業者及び修理業者の79件に立入調査を実施し、14件に改善報告を求めた。

c 収去品目等状況調査

製造業5施設から5検体を収去し、検査を行ったところ全て「適」であった。

収去品目等検査状況

区分		検体数	検査項目	検査結果	検査機関
国指定	コンタクトレンズ	5	無菌試験	適合	県衛生研究所
合計		5			

(イ) 医療機器販売業者

各保健所において、全施設数の10%以上に相当する営業所(店舗)に立入調査を行うことを目標として監視を行った。

a 実施期間 平成30年7月2日～平成31年2月28日

b 立入調査結果

1,224店舗に立入調査を実施し、販売管理体制等が不適であった28店舗に指導を行った。

ウ 再生医療等製品一斉監視指導状況

各保健所において、再生医療等製品販売業の営業所について一斉立入調査を行った。

a 実施期間 平成30年7月2日～平成31年2月28日

b 立入調査結果

7営業所に立入調査を実施し、適切に管理されていることを確認した。

(4) 埼玉県 の 医薬品等製造販売業者の回収状況

平成30年4月1日～平成31年3月31日

	医薬品	医薬部外品	化粧品	医療機器	計
クラスⅠ	0	0	0	0	0
クラスⅡ	2	3	1	17	23
クラスⅢ	0	0	0	1	1
計	2	3	1	18	24

(5) いわゆる健康食品

薬務課で買上検査を実施し、無承認無許可医薬品の流通防止を図った。

試験機関	検体数	医薬品成分検出数
衛生研究所	80	0

(6) 国家検定及び国家検査

ア 対象業者数及び対象品目数(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

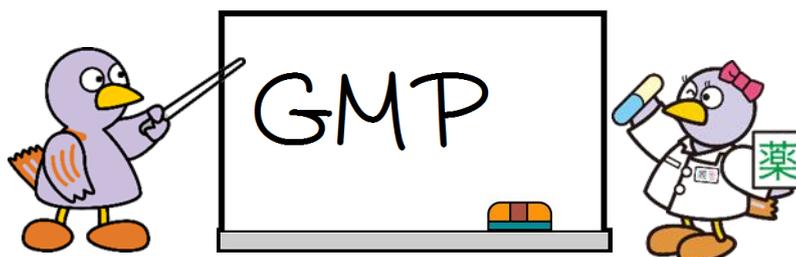
区分	医薬品の種類	対象事業者数	対象品目数
検定	生物学的製剤	6	23

イ 申請ロット数及び国家検定合格品確認本数(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

試験機関	医薬品の種類	ロット数	国家検定合格品確認本数
国立感染症研究所	生物学的製剤	289	20,355,873

4 薬事講習会

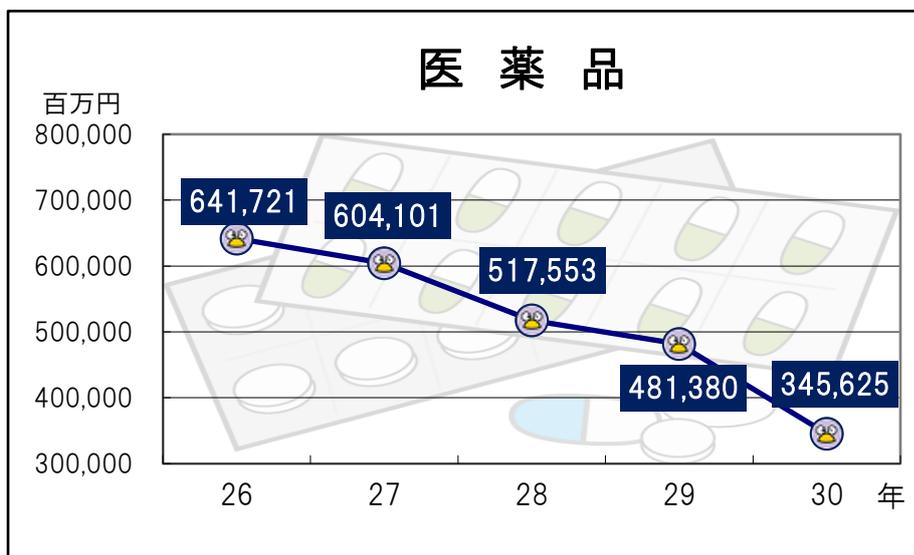
名称	目的	対象者	開催年月日	受講者数	備考
医薬品GMP等研修会	医薬品GMPの定着促進を図る	医薬品製造販売業者・製造業者	H31.2.15	388人	平成13年度から埼玉県製薬協会の主催(県後援)で実施
医薬部外品・化粧品製造販売業・製造業者研修会	当該業者の資質の向上を図る	医薬部外品・化粧品製造販売業者・製造業者	H31.1.30	390人	平成14年度から埼玉県化粧品工業会の主催(県後援)で実施
医療機器QMS等研修会	医療機器QMSの定着促進を図る	医療機器製造販売業者・製造業者	H30.11.28	235人	平成12年度からは埼玉県医療機器工業会の主催(県後援)で実施



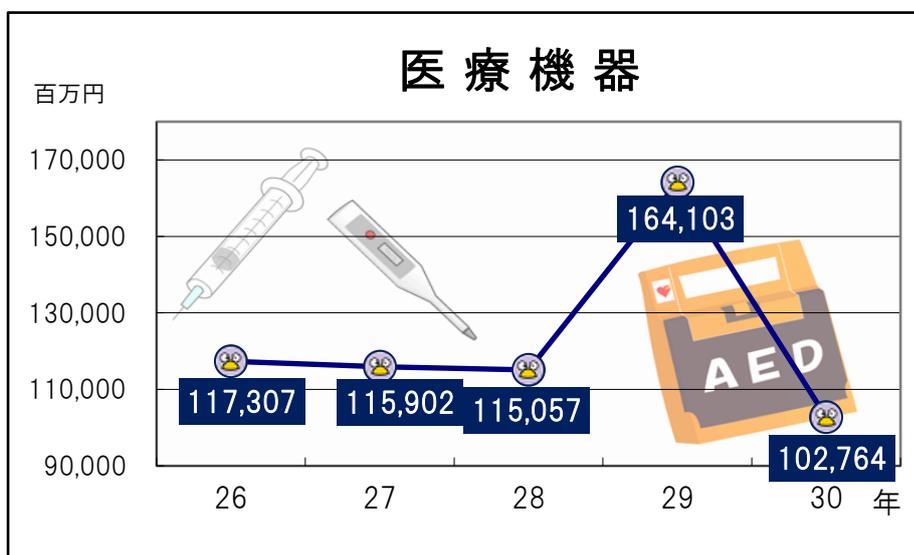
Ⅲ 薬事工業生産動態統計調査

医薬品等の生産金額の推移

年次	生産金額（百万円）	
	医薬品	医療機器
26	641,721	117,307
27	604,101	115,902
28	517,553	115,057
29	481,380	164,103
30	345,625	102,764



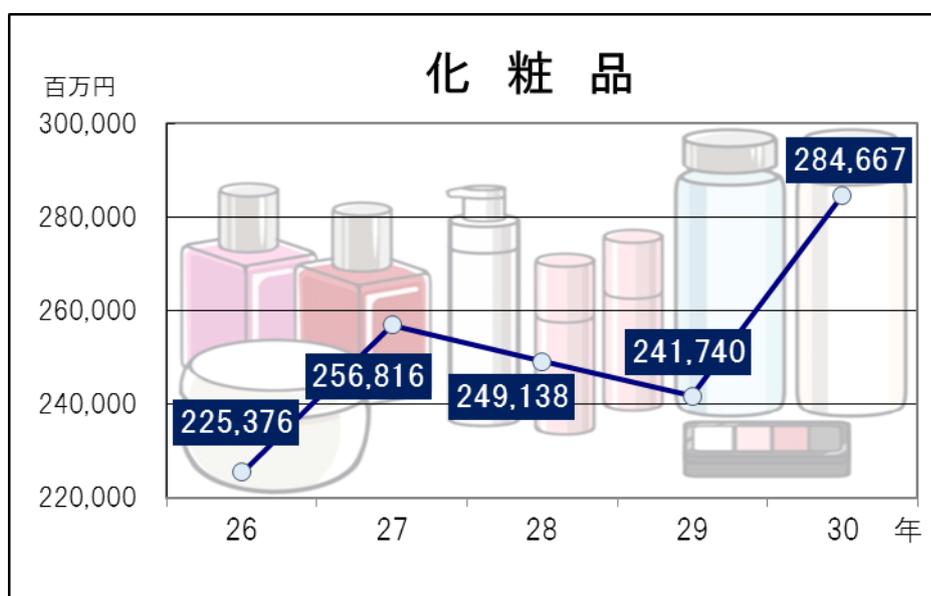
平成30年は
 ・都道府県別生産金額 6位
 ・全国シェア 約5.00%
 ・対前年比 約28.2%減少



平成30年は
 ・都道府県別生産金額 6位
 ・全国シェア 約5.27%
 ・対前年比 約37.4%減少

【参考】化粧品の生産金額の推移(出典:化学工業統計年報(経済産業省))

年次	生産金額(百万円)
	化粧品
26	225,376
27	256,816
28	249,138
29	241,740
30	284,667



平成30年は
・都道府県別生産金額 1位
・全国シェア 約16.94%
・対前年比 約17.8%増加



IV 薬局のかかりつけ機能の強化推進

1 医薬分業の現状と課題

本県では、平成2年度から本格的に分業に関する予算を設定し分業促進を図ってきた。

その結果、処方箋受取率[※]は着実に増加し、医薬分業は進展している。

ただし、医療機関の門前に調剤専門薬局が新規開局するなどしているため、患者さんの薬を一元的に管理する「かかりつけ薬剤師・薬局」が育たず、医薬分業の目的に沿わない現状もある。

そこで、日本薬剤師会では、薬歴管理や服薬指導などの徹底を通じて「かかりつけ薬剤師・薬局」の普及を図り、医薬分業の質的向上を図っている。

また、県は平成26年度から新たに予算措置を行い、埼玉県薬剤師会に委託して「薬局のかかりつけ機能強化推進事業」等を行っている。

処方箋受取率の推移(出典:日本薬剤師会ホームページ)

年度	埼玉県(%)	全国平均(%)
元	9.5	11.3
5	15.1	15.8
10	32.4	30.5
15	55.0	51.6
20	63.5	59.1
26	72.3	68.7
27	73.8	70.0
28	75.6	71.7
29	76.8	72.8
30	78.2	74.0

注) 処方箋受取率とは

日本薬剤師会は、「処方箋受取率」を、医薬分業の進展状況の指標としている。

ただし、パーセントは外来患者のうち投薬対象となる患者の割合(直近3年分(平成30年度は平成27～29年)のデータの平均値から計算)

$$\text{処方箋受取率(\%)} = \frac{\text{処方箋枚数(薬局での受付回数)}}{\text{内科診療(入院外)日数} \times 67.1\% + \text{歯科診療日数} \times 9.9\%}$$

2 薬局のかかりつけ機能の強化推進の状況

薬局のかかりつけ機能の強化推進を目的に、3つの要件(①服薬情報の一元的・継続的把握、②24時間対応・在宅対応、③医療機関等との連携強化)を備えた身近で相談しやすい「かかりつけ薬剤師・薬局」の推進を強化するため、平成30年度は、一般社団法人埼玉県薬剤師会に委託して次の事業を実施した。

- ・ 複数の疾患を抱え多剤を処方される高齢者を対象に多剤併用(ポリファーマシー)対策のモデル事業を朝霞地区(朝霞市、志木市、新座市)で実施し、患者本位の安全な薬物療法を推進した。
- ・ 在宅経験の浅い薬剤師が経験豊富な薬剤師と医療、介護に関わる他職種の方とともに在宅患者宅を同行訪問し、経験豊富な薬剤師のOJTにより、在宅訪問薬剤師を育成した。
- ・ 地域包括ケアシステムに関わる多職種の参加による地域ケア会議及び緩和ケアの症例検討会を開催し、多職種と連携を図りながら薬剤師の資質を向上した。
- ・ 患者の「入院⇔在宅」時に切れ目のない薬物療法を提供するため、薬局薬剤師と病院薬剤師が連携(薬

薬連携)して研修会等を開催した。

医療機関から提供される検査値の薬局における活用のための研修会

抗がん剤化学療法等に関する研修(実地研修、座学研修)

退院時共同指導、入院時の患者の情報提供のあり方の検討(フォーマットを作成)

在宅患者訪問薬剤管理指導等の届出状況

平成31年4月1日現在

在宅医療関連事項		届出薬局数	全保険薬局に 占める割合(%)	保険薬局数 2,888
①	在宅患者訪問薬剤管理指導料	2,327	81.5	
②	在宅患者調剤加算	809	28.3	
③	無菌製剤処理加算	121	4.2	
④	かかりつけ薬剤師指導料及び かかりつけ薬剤師包括管理料	1,414	49.5	

① 在宅患者訪問薬剤管理指導料

通院による療養が困難な患者について、患家を訪問して服薬指導、服薬支援その他の薬学的管理指導を行った場合に算定する。地方厚生局への事前の届出が必要。

② 在宅患者調剤加算

在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定している患者その他厚生労働大臣が定める患者に対する調剤を行った場合に加算する。地方厚生局への施設基準に係る届出が必要。

③ 無菌製剤処理加算

無菌室・クリーンベンチ・安全キャビネット等の中で無菌的な製剤を行った場合の加算。

2以上の注射薬を無菌的に混合して(麻薬の場合は希釈を含む)、中心静脈栄養法用輸液、抗悪腫瘍剤又は麻薬を製剤した場合に算定する。地方厚生局への施設基準に係る届出が必要。

④ かかりつけ薬剤師届出薬局数

患者が選択した「かかりつけ薬剤師」が、処方医と連携して患者の服薬状況を一元的・継続的に把握した上で患者に対して服薬指導等を行った場合に算定する。地方厚生局への事前の届出が必要。

V 毒物及び劇物取締法の施行

毒物劇物は、取扱上の事故により、人の健康及び生活環境に多大な被害を及ぼすおそれがある。

県では、毒物劇物に関わる事故等を未然に防止するため、毒物劇物営業者及び毒物劇物業務上取扱者に対する立入検査の実施や講習会の開催など、毒物劇物の適正な取扱いや保管等について周知徹底を図った。

1 毒物及び劇物関係施設の状況

(1) 年度別・施設数の推移

各年度3月31日現在

業態 年度	製造業	輸入業	販 売 業			業 務 上 取 扱 者			特 定 物 研 究 者	特 定 物 使 用 者	計
			一 般	農 業 用 品	特 定 目 品	電 気 熱 処 理	金 属 熱 処 理	運 送			
26	188	52	1,890 (441)	422 (51)	102 (27)	111 (7)	4 (0)	18 (2)	77	26	2,890 (528)
27	185	52	1,861 (505)	412 (59)	98 (33)	111 (12)	4 (0)	19 (4)	76	27	2,845 (613)
28	182	53	1,853 (506)	381 (51)	83 (28)	110 (13)	4 (0)	19 (3)	74 (21)	27	2,786 (622)
29	183	53	1,850 (502)	371 (50)	73 (23)	103 (13)	3 (0)	18 (3)	75 (21)	26	2,755 (612)
30	188	54	1,899 (682)	351 (65)	70 (32)	100 (28)	3 (1)	16 (6)	73 (22)	26	2,780 (836)

() 内は内数で、保健所設置市分の合計。ただし、特定毒物研究者については、さいたま市の数である。

(2) 保健所別・施設数

平成31年3月31日現在

業態 保健所名	製造業	輸入業	販 売 業			業 務 上 取 扱 者			特 定 物 研 究 者	特 定 物 使 用 者	計
			一 般	農 業 用 品	特 定 目 品	電 気 熱 処 理	金 属 熱 処 理	運 送			
南 部	27	8	62	5	2	5			16		125
朝 霞	12	5	141	19	6	13	1		6		203
春 日 部	9	1	64	10	1	1		2	6		94
草 加	29	9	181	12	7	11		6	2	1	258
鴻 巣	18	7	113	30	6	10			1	6	191
東 松 山	9	3	53	19		4	1		2		91
坂 戸	15	4	59	8				1	5	8	100
狭 山	10	11	160	18	4	10			4		217
加 須	10	1	82	59		3			3	4	162
幸 手	27	2	108	25	2	5		1	1	1	172
熊 谷	9	1	128	49	7	2			4	3	203
本 庄	10	1	35	20	2	5			1	3	77
秩 父	3	1	31	12	1	3					51
小 計	188	54	1,217	286	38	72	2	10	51	26	1,944

保健所名	業態	製造業	輸入業	販 売 業			業 務 上 取 扱 者			特 定 毒 物 研 究 者	特 定 毒 物 使 用 者	計
				一 般	農 業 用 品	特 定 品 目	電 気 め っ き	金 属 熱 処 理	運 送			
さいたま市	-	-	-	352	27	14	6		2	22	-	423
川越市	-	-	-	103	13	4	1			-	-	121
越谷市	-	-	-	72	9	4	5		1	-	-	91
川口市	-	-	-	155	16	10	16	1	3	-	-	201
小計				682	65	32	28	1	6	22	0	836

合 計	188	54	1,899	351	70	100	3	16	73	26	2,780
-----	-----	----	-------	-----	----	-----	---	----	----	----	-------

(3)登録・届出状況

平成30年4月1日～平成31年3月31日

業 態	区 分	新 規 登 録 等	登 録 更 新	登 録 変 更	変 更 届			再 交 付	書 換 付 交	廃 止 届	計
					責 任 等	設 備	そ の 他				
製造業	大 臣 登 録	2	9	20	6	5	8	0	3	0	53
	知 事 登 録	11	21	21	12	14	8	0	2	4	93
輸入業	大 臣 登 録	1	5	10	3	0	4	0	1	1	25
	知 事 登 録	3	2	0	2	0	2	0	0	0	9
販売業	一 般	138 (60)	270 (101)		180 (73)	37 (16)	73 (20)	0	16 (6)	80 (32)	794 (308)
	農 業 用 品 目	14 (2)	66 (14)		75 (21)	7 (2)	19 (3)	0	2 (1)	28 (3)	211 (46)
	特 定 品 目	1	10 (4)		3 (3)	1	1	0	0	7 (3)	23 (10)
要届出 業務上 取扱者	電 気 め っ き	0			1	2	3			2 (1)	8 (1)
	金 属 熱 処 理	0			0	0	0			0	0
	運 送	0			1 (1)	0	1			2	4 (1)
特 定 毒 物 研 究 者	2 (1)				1 (1)		3		3	5	14 (2)
特 定 毒 物 使 用 者	0				0	0	0		1	0	1
計		172 (63)	383 (119)	51 (0)	283 (98)	67 (19)	122 (23)	0 (0)	28 (7)	129 (39)	1,235 (368)

()内は内数で、保健所設置市分の合計。ただし、特定毒物研究者については、さいたま市の数である。

2 監視指導

毒物劇物等による危害又は事故を未然に防止するため、毒物劇物監視要領に基づき毒物劇物営業所等に立入検査を実施し、毒物劇物等の適正な取り扱い、保管管理の徹底を図った。

(1)監視状況

ア 年度別・監視状況の推移

区分 年度	登録・届出 施設数*	立入検査 施設数	違反発見 施設数	立入検査率 (%)	違反率(%)
26	2,890 (528)	711 (150)	18 (8)	24.6 (28.4)	2.5 (5.3)
27	2,840 (613)	889 (177)	27 (9)	31.2 (28.9)	3.0 (5.1)
28	2,786 (622)	889 (254)	44 (18)	42.9 (40.8)	3.7 (4.7)
29	2,755 (612)	1,034 (200)	59 (6)	37.5 (32.7)	5.7 (3.0)
30	2,780 (836)	867 (241)	32 (6)	31.2 (28.8)	3.7 (2.5)

()内は内数で、保健所設置市分の合計。登録・届出施設数は、各年度3月31日現在。

イ 業態別・監視状況

平成30年4月1日～平成31年3月31日

業態 区分	登録・届出 施設数	立入検査 施設数	違反発見 施設数	立入検査率 (%)	違反率 (%)
製造業	188	60	4	31.9	6.7
輸入業	54	13	1	24.1	7.7
一般販売業	1,899 (682)	643 (211)	16 (5)	33.9 (30.9)	2.5 (2.4)
農業用品目販売業	351 (65)	121 (23)	10 (1)	34.5 (35.4)	8.3 (4.3)
特定品目販売業	70 (32)	17 (5)	1 (0)	24.3 (15.6)	6 0.0
電気めっき業	100 (28)	8 (1)	0 (0)	8.0 (3.6)	0.0 (0.0)
金属熱処理業	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0.0 0.0	0.0 (0.0)
運送業	16 (6)	1 (0)	0 (0)	6.3 0.0	0.0 (0.0)
法第22条第5項の者		0	0		
特定毒物研究者	73 (22)	2 (1)	0 (0)	2.7 (4.5)	0.0 (0.0)
特定毒物使用者	26	2	0	7.7	0.0
計	2,780 (836)	867 (241)	32 (6)	31.2 (28.8)	3.7 (2.5)

()内は内数で、保健所設置市分の合計。ただし、特定毒物研究者については、さいたま市の数である。登録・届出施設数は、平成31年3月31日現在。

(2)違反項目及び処分状況

ア 年度別・違反項目及び処分状況の推移

区分 年度	違 反 項 目						処 分 内 容					
	無登録・無届業者等 発見件数	取扱基準	譲渡手続	表示貯蔵陳列状況	その他	計	登録取消	業務停止	設備改善命令	その他 (始末書等)	告発	備考
26	6 (2)	1	7 (4)	3 (2)	3 (1)	20 (9)				19 (8)		
27	7 (3)	7	7 (5)	2 (2)	5	28 (10)				27 (9)		
28	9 (2)	17 (5)	11 (3)	7 (2)	7 (5)	51 (17)				44 (12)		
29	8 (2)	27 (0)	10 (3)	5 (0)	15 (2)	65 (7)				59 (6)		
30	5 (0)	5 (0)	13 (5)	6 (1)	7 (0)	36 (6)				32 (6)		

()内は内数で、保健所設置市分の合計。

イ 業種別・違反項目及び処分状況

平成30年4月1日～平成31年3月31日

業種 区分	登録・届出施設数	立入検査施設数	違反発見施設数	違 反 項 目						処 分 内 容		
				無登録・無届業者等 発見件数	取 扱 基 準	譲 渡 手 続	表 示 ・ 貯 蔵 ・ 陳 列 状 況	そ の 他	計	取 消 ・ 停 止 等 の 命 令	そ の 他	計
製 造 業	188	60	4	2			1	1	4		4	4
輸 入 業	54	13	1					1	1		1	1
一 般 販 売 業	1,899 (682)	643 (211)	16 (5)	1 (0)	2 (0)	10 (5)	4 (0)	3 (2)	20 (7)		16 (5)	16 (5)
農 業 用 品 目 販 売 業	351 (65)	121 (23)	10 (1)	2 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (1)	2 (0)	10 (1)		10 (1)	10 (1)
特 定 品 目 販 売 業	70 (32)	17 (5)	1 (0)			1			1 (0)		1	1 (0)
電 気 め つ き	100 (28)	8 (1)	0 (0)						0 (0)			0 (0)
金 属 熱 処 理 業	3 (1)	0 (0)	0 (0)						0 (0)			0 (0)
運 送 業	16 (6)	1 (0)	0 (0)						0 (0)			0 (0)

業種 区分	登録・届出施設数	立入検査施設数	違反発見施設数	違反項目						処分内容			
				無登録・無届業者等	発見件数	取扱基準	譲渡手続	表示・貯蔵・陳列状況	その他	計	取消・停止等の命令	その他	計
法第22条第5項の者													
特定毒物研究者	73 (22)	2 (1)	0							0 (0)			0 (0)
特定毒物使用者	26	2	0							0			0
計	2,780 (836)	867 (241)	32 (6)	5 (0)	5 (0)	13 (5)	6 (1)	7 (2)	36 (8)			32 (6)	32 (6)

()内は内数で、保健所設置市分の合計。登録・届出施設数は、平成31年3月31日現在。

(3)毒物劇物取扱者試験の実施状況

実施年月日	種類	出願者数	受験者数	合格者数	合格率(%)
平成30年 10月21日	一般	1,227	1,123	487	43.4
	農薬用品目	200	185	27	14.6
	特定品目	36	31	6	19.4
	計	1,463	1,339	520	38.8

3 農薬危害防止

(1) 農薬危害防止運動の実施結果

5月1日から8月31日までの4か月間を農薬危害防止強調期間と定め、埼玉県農薬危害防止推進協議会を中心として農薬危害防止運動を展開し、農薬使用者及び販売者等に適正使用を呼びかけた。

同運動では、①農薬取扱者に対しては、広報紙により農薬の取扱いに関する注意を呼びかけ、②農薬使用者に対しては、啓発資材を販売業者に配布することで、農薬の取扱いについて注意を喚起し、③県民に対しては、農薬危害防止運動のポスターを作成し、関係機関等に掲示することで、運動の趣旨徹底等を図った。

また、病害虫防除所職員と保健所職員が合同立入検査を行い、農薬の管理等の調査を行った。

ア 実施期間

平成30年5月1日～8月31日

イ 実施施設数

農協	種苗商	薬局	その他	計
20	24	194	216	454

ウ 実施結果

調査項目	適	不適
取扱責任者の在・否	446	1
取扱責任者の管理状況	447	0
貯蔵場所の表示	441	6
容器・被包の表示	447	0
陳列場所の鍵柵	447	0
貯蔵場所の鍵柵	444	3
毒物劇物以外の薬品との混置	433	14
飲食物容器の使用	447	0
譲渡手続	450	4
譲渡文書の保存	449	5
盗難・紛失などの措置	447	0
廃棄方法	447	0

エ 不適事項に対する措置

口頭指導又は立入検査票により改善指導を行った。
指導を行った施設については、改善状況を確認した。

(2) 農薬による中毒事故件数

(単位:件)

区分 年度	防除等			自殺			その他			計
	治ゆ	死亡	小計	未遂	死亡	小計	中毒のみ	死亡	小計	
26			0			0			0	0
27			0			0			0	0
28			0			0			0	0
29			0			0			0	0
30			0			0			0	0

4 危険物運搬車両の指導取締結果

運搬中における危険物(毒物劇物、火薬類、高圧ガス、消防危険物等)の災害事故の未然防止と危険物取扱者の遵法精神の高揚を図るため、県警生活安全部保安課が実施している危険物運搬車両の取締りに協力した。

日 時	場 所	指導取締車両数		
		総数	適正	違反
平成30年 11月16日 13時30分 ~15時30分	さいたま市岩槻区加倉 東北自動車道岩槻インターチェンジ	0	0	0

5 毒物劇物関係講習会開催状況

名称	年月日	対象	講習内容	受講者数	講師
毒物劇物安全管理研修会	平成31年 2月7日	毒物劇物 製造業者等	毒劇物の適正な 取扱いについて	112	薬務課職員等

VI 麻薬及び向精神薬・大麻・覚せい剤取締法 並びにあへん法の施行

麻薬や覚醒剤は医薬品としてすぐれた効果を有する反面、これら薬物の乱用は個人の健康上の問題にとどまらず、家庭を崩壊し、社会に計り知れない弊害をもたらすものであり、その取り扱いは厳しい法規制の下におかれ、厳重な管理が行われている。

これらの規制薬物を取り扱う麻薬・向精神薬・覚醒剤等の取扱者に対して、立入検査等により監視指導を行い不正ルートへの流出、不正使用の防止に努めた。

麻薬取扱施設の立入検査については、麻薬取扱数量の多い施設を重点的に実施し、その結果、麻薬の保管管理の不備、帳簿の記載不備等で悪質な違反は認められなかった。

1 麻薬及び向精神薬関係

(1) 年度別・施設数等の推移

ア 麻薬取扱施設(麻薬業務所)数及び麻薬取扱者数

各年度3月31日現在

種別 年度	取扱施設数								取扱者数					
	卸 売	小 売	病 院	診 療 所	歯 科	飼 育 動 物 診 療 施 設	研 究	計	卸 売	小 売	施 用	管 理	研 究	計
26	19	1,950	308	1,390	6	438	83	4,194	19	1,950	8,351	630	109	11,059
27	19	2,022	310	1,414	6	441	76	4,288	19	2,022	8,636	646	101	11,424
28	21	2,084	309	1,418	5	438	69	4,344	21	2,084	8,994	664	94	11,857
29	20	2,142	310	1,437	6	435	74	4,424	20	2,142	9,464	696	100	12,422
30	21	2,215	312	1,482	6	438	73	4,547	21	2,215	9,952	732	95	13,015

イ 向精神薬取扱施設数

各年度3月31日現在

種別 年度	みなし免許外		みなし免許				病 院	診 療 所	歯 科 診 療 施 設	飼 育 動 物 診 療 施 設	試 験 研 究 施 設	計
	卸 売	小 売	薬 局	卸 売 販 売 業 者	一 般 販 売 業 者	卸 売 一 般 販 売 業 者						
26	3	0	2,727	636			343	4,236	3,550	759	74	12,328
27	3	0	2,765	646			344	4,279	3,563	759	77	12,436
28	3	0	2,786	675			344	4,306	3,576	772	77	12,539
29	3	0	2,829	675			345	4,365	3,595	784	79	12,675
30	3	0	2,888	687			343	4,422	3,596	800	76	12,815

(2)保健所別・麻薬及び向精神薬取扱施設数等

ア 麻薬取扱施設(麻薬業務所)数及び麻薬取扱者数

平成31年3月31日現在

種別 保健所名	取扱施設数							取扱者数						
	卸 売	小 売	病 院	診 療 所	歯 科	飼育 動物 診療 施設	研 究	計	卸 売	小 売	施 用	管 理	研 究	計
南 部	0	220	27	146	0	46	1	440	0	220	981	78	2	1,281
朝 霞	1	199	27	109	0	35	3	374	1	199	791	56	23	1,070
春日部	2	179	27	104	0	39	0	351	2	179	1,028	62	0	1,271
草 加	2	147	17	93	0	25	1	285	2	147	512	43	1	705
鴻 巣	7	587	51	444	3	112	36	1,240	7	587	2,605	169	36	3,404
東松山	0	77	11	49	0	13	2	152	0	77	201	30	2	310
坂 戸	3	192	35	101	0	33	9	373	3	192	1,191	65	9	1,460
狭 山	1	225	48	146	2	48	13	483	1	225	1,271	89	14	1,600
加 須	0	60	9	60	0	17	0	146	0	60	221	21	0	302
幸 手	1	119	21	72	0	28	3	244	1	119	437	46	3	606
熊 谷	4	130	21	85	1	26	4	271	4	130	490	42	4	670
本 庄	0	48	10	38	0	11	0	107	0	48	123	17	0	188
秩 父	0	32	8	35	0	5	1	81	0	32	101	14	1	148
計	21	2,215	312	1,482	6	438	73	4,547	21	2,215	9,952	732	95	13,015

イ 向精神薬取扱施設数

平成31年3月31日現在

種別 保健所名	みなし免許外		みなし免許		病 院	診 療 所	歯 科 診 療 施 設	飼 育 動 物 診 療 施 設	試 験 研 究 施 設	計
	卸 売	小 売	薬 局	卸 売 販 売 業 者						
南 部	1	0	289	54	29	460	386	71	3	1,293
朝 霞	0	0	253	28	29	376	312	64	8	1,070
春日部	0	0	255	49	31	328	302	64	4	1,033
草 加	0	0	182	80	19	278	257	49	2	867
鴻 巣	2	0	757	201	57	1,257	940	209	18	3,441
東松山	0	0	95	14	13	132	109	29	6	398
坂 戸	0	0	246	65	37	339	295	69	18	1,069
狭 山	0	0	274	36	54	440	363	86	3	1,256
加 須	0	0	87	60	10	132	115	31	1	436
幸 手	0	0	158	63	22	222	208	43	3	719
熊 谷	0	0	176	27	23	274	190	50	5	745
本 庄	0	0	65	7	11	98	69	25	2	277
秩 父	0	0	51	3	8	86	50	10	3	211
計	3	0	2,888	687	343	4,422	3,596	800	76	12,815

(3)免許・届出状況

平成30年4月1日～平成31年3月31日

区 分	種 別		
	麻 薬 取 扱 者	向 精 神 薬 取 扱 者	
免 許 ・ 登 録	2,553	4	
免 許 ・ 登 録 失 効	1,960	5	
記 載 事 項 変 更 届 出	948	4	
免 許 失 効 等 に よ る 譲 渡 届 出	116		
麻 薬 廃 棄 届 出	977		
調 剤 済 麻 薬 廃 棄 届 出	1,867		
事 故 届 出	盗 取	1	3
	所 在 不 明	9	0
	滅 失	225	1
	そ の 他	7	1
	計	242	5
麻 薬 中 毒 者 診 断 届 出	0		

(4)業態別麻薬廃棄届出件数

平成30年4月1日～平成31年3月31日

業態 区分	家庭麻薬 製造業者	元卸	卸売	小売	施用	管 理	研 究	そ の 他	計
麻 薬 廃 棄 届	-	4	25	651	35	280	4	4	1,003
調 剤 済 麻 薬 廃 棄 届	-	-	-	730	20	1,281	-	-	2,031

(5)立入検査結果

ア 麻薬立入検査状況

平成30年4月1日～平成31年3月31日

業務所	区分	麻薬業務所数	立入検査件数	違反業務所数	項目別違反件数																処分内容								
					麻向法第十二条	輸入輸出製造製剤小分	譲渡・譲受	施用・処方せんの交付	不正所持	廃棄	証紙・容器及び被包の記載	譲渡証・譲受証	管理・保管	帳簿	施用に関する記録	その他	届出		保存		計	送致	報告命令	始末書等	口頭説諭	計			
																	報告（半期報年報）	中毒	譲渡証・譲受証	帳簿							施用に関する記録（処方せん）		
卸売業者		21	25																0					0					
小売業者		2,215	853	16		7			2		1	8			1				19			5	13	18					
病院		312	357	8		1			1	2		4	2	1	1				12	1		1	9	11					
一般診療所		1,482	79	4			1	3		3									7			3	4	7					
歯科診療所		6	0	0																									
飼育動物診療施設		438	14	2							2								2				2	2					
研究施設		73	5	0															0					0					
計		4,547	1,333	30	0	1	8	3	1	7	0	0	5	##	1	1	1	0	0	0	0	0	0	40	1	0	9	28	38

* 麻薬業務所数は、平成31年3月31日現在

イ 向精神薬関係立入検査状況

平成30年4月1日～平成31年3月31日

業 務 所	区 分	向 精 神 薬 取 扱 施 設 数	立 入 検 査 件 数	違 反 施 設 数	項 目 別 違 反 件 数											処 分 内 容							
					輸 入	輸 出	製 造 等	譲 渡 等	容 器 ・ 被 包 の 記 録	取 扱 責 任 者	保 管 ・ 管 理	廃 棄 届	事 故 届	記 録 届	年 間 届	そ の 他	計	告 発 ・ 送 致	停 止 ・ 取 消	措 置 ・ 改 善 等 命 令	始 末 書	口 頭 説 諭	計
卸 売 業 者		3	1												0						0		
小 売 業 者		0	0												0						0		
み な し 薬 局		2,888	1,029	3			2			1					3				1	2	3		
み な し 卸 売 販 売 業 者		687	157												0						0		
病 院		343	318												0						0		
一 般 診 療 所		4,422	72												0						0		
歯 科 診 療 所		3,596	0												0						0		
飼 育 動 物 施 設		800	8												0						0		
試 験 研 究 施 設		76	5												0						0		
計		12,815	1,590	3	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	

* 向精神薬取扱施設数は、平成31年3月31日現在

(5)麻薬中毒者観察指導対象者数

平成31年3月31日

総数	観察指導対象者					解除条件	末期疾病 中毒者 届出件数
	第1類	第2類	第3類	所在不明	計		
15	5	2	7	1	15	0	0

昭和40年4月10日付け薬発第303号厚生省薬務局長通知「麻薬中毒者等に対する観察指導要綱の実施について」に基づき実施した。

(6)麻薬及び向精神薬・あへん・大麻事犯検挙処理状況

平成30年1月1日～平成30年12月31日

種別	検挙 人員	国籍		薬務課処理		警察処理	
		日本	その他	麻薬等 取扱者	その他	麻薬等 取扱者	その他
麻薬及び 向精神薬	14					1	13
あへん	0						0
大麻	85						85

(7)県内麻薬卸売業者麻薬譲渡数量

平成30年1月1日～平成30年12月31日

No.	品名	容器			譲渡容器数
		容量	数量	単位	
1	アヘン末		5	g	0
2	アヘン散		25	g	0
3	アヘンチンキ		25	mL	1,597
4	アヘン・トコン散		25	g	0
5	アヘンアルカロイド [△] 塩酸塩		5	g	0
6	アヘンアルカロイド [△] 塩酸塩注射液	1mL×	10	A	2
7	アヘンアルカロイド [△] ・アトロピン注射液	1mL×	10	A	10
8	弱アヘンアルカロイド [△] ・スコポラミン注射液	1mL×	10	A	0
9	アヘンアルカロイド [△] ・スコポラミン注射液	1mL×	10	A	0
10	モルヒネ塩酸塩水和物		5	g	24
11	モルヒネ塩酸塩錠	10mgPTP	80	T	1,320
12	モルヒネ塩酸塩錠	10mg	100	T	53
13	パ [△] シ [△] -フカ [△] セル30mg	30mg	50	Cap	42
14	パ [△] シ [△] -フカ [△] セル30mg	30mg	100	Cap	0
15	パ [△] シ [△] -フカ [△] セル60mg	60mg	50	Cap	11

No.	品名	容器			譲渡容器数
		容量	数量	単位	
		16	ハシ-フカプセル60mg	60mg	
17	ハシ-フカプセル120mg	120mg	50	Cap	13
18	ハシ-フカプセル120mg	120mg	100	Cap	0
19	モルヒネ塩酸塩注10mg	1mL×	10	A	7,214
20	モルヒネ塩酸塩注50mg	5mL×	5	A	3,787
21	モルヒネ塩酸塩注50mg	5mL×	10	A	369
22	モルヒネ塩酸塩注200mg	5mL×	1	A	0
23	モルヒネ塩酸塩注200mg	5mL×	5	A	2,871
24	モルヒネ塩酸塩注200mg	5mL×	10	A	0
25	プレヘン注50mgシリンジ	5mL×	5	本	262
26	プレヘン注100mgシリンジ	10mL×	5	本	103
27	モルヒネ・アトロピン注射液	1mL×	10	A	0
28	アンヘック坐剤10mg	10mg	50	個	657
29	アンヘック坐剤20mg	20mg	50	個	151
30	アンヘック坐剤30mg	30mg	30	個	45
31	オブソ内服液5mg	5mg	20	包	7,267
32	オブソ内服液10mg	10mg	20	包	3,414
33	MSコンチン錠10mg	10mg	50	T	0
34	MSコンチン錠10mg	10mg	100	T	0
35	MSコンチン錠10mg	10mgPTP	100	T	947
36	MSコンチン錠10mg	10mgPTP	200	T	0
37	MSコンチン錠30mg	30mg	50	T	0
38	MSコンチン錠30mg	30mgPTP	100	T	290
39	MSコンチン錠60mg	60mg	50	T	0
40	MSコンチン錠60mg	60mgPTP	100	T	50
41	ヒ-ガ-ド錠20mg	20mgPTP	14	T	0
42	ヒ-ガ-ド錠20mg	20mgPTP	50	T	0
43	ヒ-ガ-ド錠30mg	30mgPTP	14	T	0
44	ヒ-ガ-ド錠30mg	30mgPTP	50	T	0
45	ヒ-ガ-ド錠60mg	60mgPTP	14	T	0
46	ヒ-ガ-ド錠60mg	60mgPTP	50	T	0
47	ヒ-ガ-ド錠120mg	120mgPTP	14	T	0
48	ヒ-ガ-ド錠120mg	120mgPTP	50	T	0

No.	品名	容器			譲渡容器数
		容量	数量	単位	
		49	カテ`イアンカプ`セル20mg	20mgPTP	
50	カテ`イアンカプ`セル20mg	20mgPTP	100	Cap	0
51	カテ`イアンカプ`セル30mg	30mgPTP	50	Cap	7
52	カテ`イアンカプ`セル30mg	30mgPTP	100	Cap	0
53	カテ`イアンカプ`セル60mg	60mgPTP	50	Cap	1
54	カテ`イアンカプ`セル60mg	60mgPTP	100	Cap	0
55	カテ`イアンスティック粒30mg	30mg	50	包	0
56	カテ`イアンスティック粒60mg	60mg	50	包	0
57	カテ`イアンスティック粒120mg	120mg	50	包	0
58	モルヘ`ス細粒2%	0.5g	40	包	306
59	モルヘ`ス細粒2%	0.5g	200	包	0
60	モルヘ`ス細粒6%	0.5g	40	包	45
61	モルヘ`ス細粒6%	0.5g	200	包	0
62	モルヘ`ス細粒2%		20	g	0
63	モルヘ`ス細粒6%		20	g	0
64	MSツワイ`スロンカプ`セル10mg	10mgPTP	40	Cap	21
65	MSツワイ`スロンカプ`セル10mg	10mgPTP	100	Cap	8
66	MSツワイ`スロンカプ`セル30mg	30mgPTP	40	Cap	0
67	MSツワイ`スロンカプ`セル30mg	30mgPTP	100	Cap	2
68	MSツワイ`スロンカプ`セル60mg	60mgPTP	40	Cap	4
69	MSツワイ`スロンカプ`セル60mg	60mgPTP	100	Cap	0
70	エチルモルヒ`ネ塩`酸塩水和物		1	g	0
71	コデ`インリン`酸塩水和物		5	g	2
72	コデ`インリン`酸塩水和物		25	g	38
73	コデ`インリン`酸塩散10%		50	g	35
74	コデ`インリン`酸塩散10%		100	g	476
75	コデ`インリン`酸塩錠	20mg	50	T	0
76	コデ`インリン`酸塩錠	20mgPTP	50	T	1,051
77	コデ`インリン`酸塩錠	20mg	100	T	6
78	コデ`インリン`酸塩錠	20mgPTP	100	T	4,111
79	ジ`ヒド`ロコデ`インリン`酸塩		5	g	102
80	ジ`ヒド`ロコデ`インリン`酸塩散10%		50	g	0
81	複方オキシ`コド`ン注射液	1mL×	10	A	0

No.	品名	容器			譲渡容器数
		容量	数量	単位	
82	複方オキシドロン・アトロピン注射液	1mL×	10	A	0
83	オキノム散2.5mg (オキノム散0.5%)	0.5g	30	包	12,491
84	オキノム散5mg (オキノム散0.5%)	1g	30	包	10,338
85	オキノム散10mg (オキノム散0.5%)	2g	30	包	0
86	オキノム散10mg (オキノム散1%)	1g	30	包	8,826
87	オキノム散20mg (オキノム散2%)	1g	30	包	2,029
88	オキシコンチン錠5mg	5mgPTP	20	T	1,847
89	オキシコンチン錠5mg	5mg	50	T	0
90	オキシコンチン錠5mg	5mgPTP	100	T	3,116
91	オキシコンチン錠10mg	10mgPTP	20	T	983
92	オキシコンチン錠10mg	10mg	50	T	0
93	オキシコンチン錠10mg	10mgPTP	100	T	1,143
94	オキシコンチン錠20mg	20mgPTP	20	T	697
95	オキシコンチン錠20mg	20mg	50	T	0
96	オキシコンチン錠20mg	20mgPTP	100	T	865
97	オキシコンチン錠40mg	40mgPTP	20	T	335
98	オキシコンチン錠40mg	40mg	50	T	0
99	オキシコンチン錠40mg	40mgPTP	100	T	497
100	オキシコンチンTR錠5mg	5mgPTP	20	T	1,002
101	オキシコンチンTR錠5mg	5mgPTP	100	T	1,938
102	オキシコンチンTR錠10mg	10mgPTP	20	T	516
103	オキシコンチンTR錠10mg	10mgPTP	100	T	602
104	オキシコンチンTR錠20mg	20mgPTP	20	T	337
105	オキシコンチンTR錠20mg	20mgPTP	100	T	601
106	オキシコンチンTR錠40mg	40mgPTP	20	T	171
107	オキシコンチンTR錠40mg	40mgPTP	100	T	375
108	オキシドロン徐放錠5mg	5mgPTP	20	T	1,104
109	オキシドロン徐放錠5mg	5mgPTP	100	T	1,498
110	オキシドロン徐放錠10mg	10mgPTP	20	T	651
111	オキシドロン徐放錠10mg	10mgPTP	100	T	752
112	オキシドロン徐放錠20mg	20mgPTP	20	T	482
113	オキシドロン徐放錠20mg	20mgPTP	100	T	535
114	オキシドロン徐放錠40mg	40mgPTP	20	T	507

No.	品名	容器			譲渡容器数
		容量	数量	単位	
115	オキシコドン徐放錠40mg	40mgPTP	100	T	326
116	オキシコドン錠2.5mg	2.5mgPTP	20	T	81
117	オキシコドン錠2.5mg	2.5mgPTP	100	T	12
118	オキシコドン錠5mg	5mgPTP	20	T	36
119	オキシコドン錠5mg	5mgPTP	100	T	13
120	オキシコドン錠10mg	10mgPTP	20	T	21
121	オキシコドン錠10mg	10mgPTP	100	T	19
122	オキシコドン錠20mg	20mgPTP	20	T	9
123	オキシコドン錠20mg	20mgPTP	100	T	17
124	オキシコドン徐放カプセル5mg	5mgPTP	40	Cap	827
125	オキシコドン徐放カプセル5mg	5mgPTP	100	Cap	870
126	オキシコドン徐放カプセル10mg	10mgPTP	40	Cap	199
127	オキシコドン徐放カプセル10mg	10mgPTP	100	Cap	86
128	オキシコドン徐放カプセル20mg	20mgPTP	40	Cap	337
129	オキシコドン徐放カプセル20mg	20mgPTP	100	Cap	209
130	オキシコドン徐放カプセル40mg	40mgPTP	40	Cap	58
131	オキシコドン徐放カプセル40mg	40mgPTP	100	Cap	132
132	オキファスト注10mg	1mL×	10	A	3,472
133	オキファスト注50mg	5mL×	5	A	9,824
134	メテハニール錠2mg	2mg	100	T	0
135	メテハニール錠2mg	2mgPTP	100	T	25
136	ナルサス錠2mg	2mgPTP	20	T	1,276
137	ナルサス錠2mg	2mgPTP	100	T	259
138	ナルサス錠6mg	6mgPTP	20	T	559
139	ナルサス錠6mg	6mgPTP	100	T	147
140	ナルサス錠12mg	12mgPTP	20	T	280
141	ナルサス錠12mg	12mgPTP	100	T	56
142	ナルサス錠24mg	24mgPTP	20	T	181
143	ナルサス錠24mg	24mgPTP	100	T	77
144	ナルラヒト錠1mg	1mgPTP	20	T	1,065
145	ナルラヒト錠1mg	1mgPTP	100	T	315
146	ナルラヒト錠2mg	2mgPTP	20	T	469
147	ナルラヒト錠2mg	2mgPTP	100	T	201

No.	品名	容器			譲渡容器数
		容量	数量	単位	
148	ナルラビト [®] 錠4mg	4mgPTP	20	T	648
149	ナルラビト [®] 錠4mg	4mgPTP	100	T	127
150	ナルベイン注2mg	2mg1mL	10	A	1,585
151	ナルベイン注20mg	20mg1mL	10	A	402
152	コカイン塩酸塩		5	g	8
153	ヘチジン塩酸塩		1	g	0
154	ヘチジン塩酸塩注射液	35mg1mL	10	A	10,274
155	ヘチジン塩酸塩注射液	50mg1mL	10	A	249
156	弱ヘチロルファン注射液	1mL×	10	A	20
157	ヘチロルファン注射液	1mL×	10	A	48
158	フェンタニル注射液0.1mg	2mL×	10	A	50,353
159	フェンタニル注射液0.25mg	5mL×	5	A	13,530
160	フェンタニル注射液0.5mg	10mL×	5	A	13,746
161	デュロテップ [®] パッチ2.5mg	2.5mg	5	枚	0
162	デュロテップ [®] パッチ5mg	5mg	5	枚	0
163	デュロテップ [®] パッチ7.5mg	7.5mg	5	枚	0
164	デュロテップ [®] パッチ10mg	10mg	5	枚	0
165	デュロテップ [®] MTパッチ2.1mg	2.1mg	5	枚	3,193
166	デュロテップ [®] MTパッチ4.2mg	4.2mg	5	枚	3,016
167	デュロテップ [®] MTパッチ8.4mg	8.4mg	5	枚	871
168	デュロテップ [®] MTパッチ12.6mg	12.6mg	5	枚	274
169	デュロテップ [®] MTパッチ16.8mg	16.8mg	5	枚	409
170	フェンタニル3日用テープ2.1mg	2.1mg	5	枚	458
171	フェンタニル3日用テープ4.2mg	4.2mg	5	枚	354
172	フェンタニル3日用テープ8.4mg	8.4mg	5	枚	149
173	フェンタニル3日用テープ12.6mg	12.6mg	5	枚	62
174	フェンタニル3日用テープ16.8mg	16.8mg	5	枚	276
175	フェントステープ0.5mg	0.5mg	7	枚	134
176	フェントステープ1mg	1mg	7	枚	23,004
177	フェントステープ2mg	2mg	7	枚	18,763
178	フェントステープ4mg	4mg	7	枚	8,252
179	フェントステープ6mg	6mg	7	枚	2,524
180	フェントステープ8mg	8mg	7	枚	3,438

No.	品名	容器			譲渡容器数
		容量	数量	単位	
181	ワンテュロパッチ0.84mg	0.84mg	7	枚	1,148
182	ワンテュロパッチ1.7mg	1.7mg	7	枚	539
183	ワンテュロパッチ3.4mg	3.4mg	7	枚	413
184	ワンテュロパッチ5mg	5mg	7	枚	95
185	ワンテュロパッチ6.7mg	6.7mg	7	枚	359
186	フェンタニル1日用テブ°0.84mg	0.84mg	7	枚	248
187	フェンタニル1日用テブ°1.7mg	1.7mg	7	枚	147
188	フェンタニル1日用テブ°3.4mg	3.4mg	7	枚	43
189	フェンタニル1日用テブ°5mg	5mg	7	枚	42
190	フェンタニル1日用テブ°6.7mg	6.7mg	7	枚	0
191	フェンタニルクエン酸塩1日用テブ°1mg	400 μg	7	枚	1,407
192	フェンタニルクエン酸塩1日用テブ°2mg	600 μg	7	枚	977
193	フェンタニルクエン酸塩1日用テブ°4mg	800 μg	7	枚	363
194	フェンタニルクエン酸塩1日用テブ°6mg	5mg	7	枚	130
195	フェンタニルクエン酸塩1日用テブ°8mg	6.7mg	7	枚	258
196	イフェンハッカル錠50 μg	50 μg	20	T	166
197	イフェンハッカル錠100 μg	100 μg	20	T	202
198	イフェンハッカル錠200 μg	200 μg	20	T	129
199	イフェンハッカル錠400 μg	400 μg	20	T	109
200	イフェンハッカル錠600 μg	600 μg	20	T	85
201	イフェンハッカル錠800 μg	800 μg	20	T	46
202	アブストラル舌下錠100 μg	100 μg	40	T	1,027
203	アブストラル舌下錠200 μg	200 μg	40	T	439
204	アブストラル舌下錠400 μg	400 μg	40	T	174
205	タラモナル	2mL ×	10	A	9
206	タラモナル	5mL ×	5	A	0
207	アルチハ°静注用2mg	2mg	5	V	14,808
208	アルチハ°静注用5mg	5mg	5	V	614
209	レミフェンタニル静注用2mg	2mg	5	V	11,275
210	レミフェンタニル°静注用5mg	5mg	5	V	3,441
211	メサヘ°イン錠5mg	5mgPTP	40	T	381
212	メサヘ°イン錠5mg	5mgPTP	100	T	0
213	メサヘ°イン錠10mg	10mgPTP	40	T	370

No.	品名	容器			譲渡容器数
		容量	数量	単位	
		214	メサペイン錠10mg	10mgPTP	
215	タベンタ錠25mg	25mgPTP	40	T	1,052
216	タベンタ錠50mg	50mgPTP	40	T	790
217	タベンタ錠100mg	100mgPTP	40	T	709
218	ケタラル静注用50mg	5mL×	5	A	1,240
219	ケタラル静注用200mg	20mL×	1	V	1,249
220	ケタラル静注用200mg	20mL×	10	V	184
221	ケタラル筋注用500mg	10mL×	1	V	814
222	ケタラル筋注用500mg	10mL×	10	V	129
223	ケタミン注5%	50mL×	1	V	163
224	ケタミン注10%	10mL×	5	V	28

2 大麻・けし関係

(1) 事犯検挙状況

(県警本部調べ)

区分	年次	26	27	28	29	30
検挙人員(人)		33	52	59	79	85
押収量(kg)		29.3	9.4	3.8	5.8	21.7

(2) 立入検査

平成30年4月1日～平成31年3月31日

業種	区分	取扱施設数*	立入検査件数	違反施設数
大麻栽培者		0	0	0
大麻研究者		2	0	0

* 取扱施設数は平成31年3月31日現在

(3) 不正大麻・けし撲滅運動の実施結果

ア 実施期間

平成30年5月1日～6月30日

イ 啓発活動

(ア) 県・市町村広報紙(約120万部)・ホームページに啓発記事を掲載

(イ) ポスター・リーフレットの配布

配布先	ポスター(枚)	リーフレット(枚)
県保健所	130	910
さいたま市	100	150
川越市	30	80
越谷市	30	80
川口市	30	80
県内中学校・高等学校	589	589
大学・短期大学	53	106
県農林部	81	81
県警察本部	100	200
その他	97	124
計	1,240	2,400

ウ 児童・生徒に対する啓発指導

(ア)各中学校、高等学校、大学等にポスター及びパンフレットを配布し、生徒及び学生に対する啓発指導について、県教育委員会教育長及び各学校長等に協力を依頼した。

(イ)保健所を通じて、市町村等にポスター及びパンフレットを配布した。

(ウ)各小学校、中学校における薬物乱用防止教室において、薬物乱用防止指導員が児童・生徒に対して大麻の有害性や違法なけしについて講義を行った。

エ 集会等の場の利用講習会、研修会等による啓発

保健所、関係団体の講習会、研修会等を利用して、大麻・けしに関する知識の普及及び本運動の周知を行った。

オ 保健所職員等による大麻・けしの発見・除去数

(ア)巡回日数 延べ114日

(イ)大 麻 0件 0本

(ウ)け し 120件 41,823本(20市7町)

3 覚醒剤関係

(1)保健所別・覚醒剤関係指定状況

平成31年3月31日

業態 保健所	覚 せ い 剤				覚 せ い 剤 原 料			
	施用機関		研究者	計	製造・ 輸入業者	取扱者	研究者	計
	大臣指定	知事指定						
川 口			1	1		3	1	4
朝 霞			5	5		4	4	8
春日部				0		4		4
草 加			2	2		2		2
鴻 巣			9	9		8	23	31
東松山			1	1				0
坂 戸			2	2	2	9	4	15
狭 山			1	1		6	1	7
加 須				0		1		1
幸 手				0		3		3
熊 谷				0		7	2	9
本 庄				0			1	1
秩 父				0		1		1
計	0	0	21	21	2	48	36	86

(2)立入検査結果

平成30年4月1日～平成31年3月31日

業 務 所			数	覚せい剤等業務所	立入検査件数	違反施設数	項目別違反数						処分内容				
							譲渡・譲受	譲渡証・譲受証	廃棄	保管・管理	帳簿	その他	送致	報告命令	始末書等	その他	
覚せい剤	施用機関	大臣															
		知事															
	研究者		11	5													
	小計		11	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
覚せい剤原料	輸入業者		1	0													
	製造業者		1	0													
	取扱者		48	35													
	研究者		21	7													
	薬局		2,888	1,126	9	1		2	8	1							12
	病院・診療所		8,361	433	1			1									1
	飼育動物診療施設		800	11													
	小計		12,120	1,612	10	1	0	3	8	1	0	0	0	0	0	0	13
計			12,131	1,617	10	1	0	3	8	1	0	0	0	0	0	13	

* 覚醒剤等業務所数は、平成31年3月31日現在

** 薬局・病院・診療所は、指定を受けないで覚醒剤原料の調剤を行うことができる業務所である。

(3)覚醒剤事犯検挙件数

(県警本部調べ)

区分 \ 年次	26	27	28	29	30
検 挙 人 員 (人)	488	513	473	435	438
押 収 数 (g)	482	66,583	88,021	66,583	2,714

(4)覚醒剤施用機関等の覚醒剤施用数量報告

ア 覚醒剤施用機関の施用数量等報告

平成29年12月1日～平成30年11月30日

品名	期 初 所有数量	譲受数量	施用数量	施用交付 数 量	廃棄数量	その他	期末所有 数 量
塩酸フェニルメチルアミノプロパン末							
同 錠							
同 注							
硫酸フェニルアミノプロパン 末							
同 錠							
同 注							

イ 覚醒剤研究者の使用数量等報告

平成29年12月1日～平成30年11月30日

品名	期 初 所有数量	譲受数量	製造数量	使用数量	廃棄数量	その他	期末所有 数 量
塩酸フェニルメチルアミノプロパン末	12.927g			0.131g			12.796g
同 錠							
同 注	10ml				5ml		5ml
硫酸フェニルアミノプロパン 末	0.012g						0.012g
同 錠							
同 注							

(5)覚醒剤等捜査関係事項照会回答件数

年月	区分	覚せい剤	大 麻	麻 薬	向精神薬	その他	計
平成30年	4月	103	49	1	0	3	156
	5月	104	23	4	0	0	131
	6月	92	38	0	2	3	135
	7月	88	23	3	1	2	117
	8月	64	26	3	1	2	96
	9月	66	13	1	0	3	83
	10月	121	15	4	0	4	144
	11月	81	28	4	0	0	113
	12月	62	14	1	1	1	79
平成31年	1月	75	25	2	0	1	103
	2月	49	12	3	0	0	64
	3月	142	62	3	0	3	210
	計	1,047	328	29	5	22	1,431

4 薬物乱用対策

昭和48年に薬物乱用防止対策推進埼玉県本部(平成23年6月に埼玉県薬物乱用対策推進会議に名称変更)を設置し、関係機関及び関係団体が緊密な連携を図りながら、麻薬、覚醒剤、大麻等の薬物事犯の取締り及び各種啓発活動を行っている。

また、覚醒剤等の薬物乱用防止の啓発活動を積極的に行うため、知事が委嘱した保護司や薬剤師などの薬物乱用防止指導員約400人が、地域において各種キャンペーンや講演などを通じ啓発活動を実践している。

平成30年度には、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動や麻薬・覚醒剤乱用防止運動期間中の行事として行われる街頭キャンペーン等の啓発活動を実施した。

(1)埼玉県薬物乱用対策推進会議の開催

麻薬、覚醒剤等の薬物乱用対策を総合的かつ効果的に推進するため、関係行政機関等で構成する埼玉県薬物乱用対策推進会議を開催した。

- 日 時 平成30年9月7日(金) 午後1時30分～3時00分
- 場 所 埼玉県県民健康センター 大会議室C
- 議 題 (1)「埼玉県薬物乱用対策推進計画」について
 ア 第1次計画(平成27年度～29年度)の実施結果
 イ 第2次計画(平成30年度～32年度)の概要
 (2)埼玉県における薬物乱用対策の取組状況について
 (3)関係機関及び関係団体における薬物乱用対策の取組状況について
 (4)その他報告事項
 ○「第五次薬物乱用防止五か年戦略」の策定について

(2)薬物乱用防止指導員による啓発活動

知事の委嘱した薬物乱用防止指導員が各地域で6. 26ヤング街頭キャンペーンや学校における薬物乱用防止教室などで積極的な啓発活動を行った。

ア 薬物乱用防止に関するキャンペーン等の啓発活動

6. 26ヤング街頭キャンペーン(6月23日～8月5日)

麻薬・覚醒剤乱用防止キャンペーン(10月1日～11月30日)

イ 学校や地域における講習会等の講演活動

学校の薬物乱用防止教室 234回 受講者60,457人

【参考】薬物乱用防止指導員の変遷

- ① 昭和61年度 覚醒剤乱用防止推進員400人を設置
- ② 平成4年度 県内10地区で覚醒剤乱用防止推進員の組織化
- ③ 平成5年度 地区協議会の会長で構成する「埼玉県覚醒剤乱用防止推進員連合協議会」を設立(設立年月日 平成6年1月12日)
- ④ 平成12年度 覚醒剤乱用防止推進員を薬物乱用防止指導員に名称変更
- ⑤ 平成22年度 保健所再編に合わせ、平成22年4月1日から10地区協議会を13の保健所管内薬物乱用防止指導員協議会に再編。

地区協議会の名称	担当区域
南部保健所管内薬物乱用防止指導員協議会	川口市、蕨市、戸田市
朝霞保健所管内薬物乱用防止指導員協議会	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
春日部保健所管内薬物乱用防止指導員協議会	春日部市、越谷市、松伏町
草加保健所管内薬物乱用防止指導員協議会	草加市、八潮市、三郷市、吉川市
鴻巣保健所管内薬物乱用防止指導員協議会	さいたま市、鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町
東松山保健所管内薬物乱用防止指導員協議会	東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、ときがわ町、東秩父村
坂戸保健所管内薬物乱用防止指導員協議会	川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町
狭山保健所管内薬物乱用防止指導員協議会	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市
加須保健所管内薬物乱用防止指導員協議会	行田市、加須市、羽生市

地区協議会の名称	担当区域
幸手保健所管内薬物乱用防止指導員協議会	久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
熊谷保健所管内薬物乱用防止指導員協議会	熊谷市、深谷市、寄居町
本庄保健所管内薬物乱用防止指導員協議会	本庄市、美里町、神川町、上里町
秩父保健所管内薬物乱用防止指導員協議会	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町

(3)「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実施結果

ア 6.26ヤング街頭キャンペーン

活動場所	県内13保健所管内 南部、朝霞、春日部、草加、鴻巣、東松山、坂戸、狭山、加須、幸手、熊谷、本庄、秩父
活動内容	・リーフレット等の配布 82,407枚 ・ポケットティッシュの配布 ・のぼり、横断幕掲出など6.26ヤング街頭キャンペーン啓発資材の活用
参加者	1,229人

イ 地域団体キャンペーン

活動場所	県内全域
活動内容	・リーフレット等の配布 51,149枚 ・ポスター及びのぼりの利用、電光掲示板の利用
参加者	255人
参加店舗数	764店
募金箱設置店舗数	207店

ウ 募金額

6.26ヤング街頭キャンペーン	20,808 円
地域団体キャンペーン	901,630 円
職域募金(薬事関係団体等)	637,883 円
職域募金(官公庁)	596,751 円
ライオンズクラブ	537,649 円
計	2,694,721 円

(4)麻薬・覚醒剤乱用防止運動実施結果

活動場所	県内全域(47会場及び窓口・店頭配布等)
活動内容	・リーフレット等の配布 96,433枚 ・薬物乱用防止啓発用パネルの掲示

(5)危険ドラッグ対策

ア 危険ドラッグの指導・取締り

危険ドラッグの販売が疑われる店舗への立ち入り検査を実施し、危険ドラッグ販売店舗0を維持した。インターネットによる販売店については、専用回線を使用し1,030件の監視を行い、買上検査を実施した。買上検査により34検体を検査したところ、10検体から医薬品成分等を検出したため、厚生労働省と協力して対応するとともに、販売業者の発送場所を管轄する自治体に対して情報提供を行った。

イ 知事指定薬物の指定

埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例に基づき、平成30年度は5回、14物質を指定した。なお、すべて大臣指定薬物となったため、当該知事指定薬物は失効している。

(6)埼玉県薬物乱用対策推進計画

条例で県の責務として「薬物の濫用の防止に関する施策を総合的かつ計画的に推進すること」と定めていることから、「第2次埼玉県薬物乱用防止対策推進計画」(H30～R2)を平成30年4月に策定した。この計画では、総合目標「県民が安心して暮らすことができる薬物乱用のない社会」を達成するため、3つの基本目標を掲げるとともに、令和2年度末までの数値目標を設定した。基本目標の下に9施策51取組を位置づけ、関係機関と連携し薬物乱用対策を実施した。

基本目標	数値目標	目標値 (令和2年度末)	平成30年度 実績値
I 予防啓発	①新たな教材・啓発資材の普及率	100%	新教材等の作成
II 回復支援	②薬物乱用における害の正しい知識の理解度	85%以上	77.6%
III 取締指導	③薬物乱用に対する拒絶意識の割合	80%以上	61.2%



(7)薬物乱用対策総括表

会 議	
埼玉県薬物乱用対策推進会議の開催	9月7日 埼玉県県民健康センター 大会議室C
月間及び運動	
1 不正大麻・けし撲滅運動	5月 1日 ~ 6月30日
2 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	6月20日 ~ 7月19日
3 麻薬・覚醒剤乱用防止運動	10月 1日 ~ 11月30日
啓 発 活 動	
1 広 報	
(1) ラジオ、広報紙の活用(FMNACK5、彩の国だより等)	
(2) ホームページによる情報発信	
(3) ポスター、リーフレット、ポケットティッシュ等の作成、配布	
ポケットティッシュ	106,500個
薬物乱用防止啓発用リーフレット	215,500部
(4) ポスターコンクールの実施(一般社団法人埼玉県薬剤師会と共催)	
応募数	3,641点
(5) 学校等へのDVD等の貸出	9件、42本
2 研修会等の開催	
薬物乱用防止指導員研修会	13地区、18回、271人
3 地域、学校における啓発	
(1) 薬物乱用防止指導員地区協議会の運営	13地区、指導員 400人
(2) 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の実施	
・ 6. 26ヤング街頭キャンペーン	13地区、28回、82,407人
(3) 麻薬・覚醒剤乱用防止キャンペーンの実施	96,433人
(4) 薬物乱用防止教室への講師派遣	234回、児童生徒等 60,457人
(5) 県政出前講座(薬物乱用防止対策)	22回、10,192人
取締指導・監督	
1 麻薬等取扱施設の監視指導	
立入検査件数	4,544件
2 危険ドラッグのインターネット監視	1,030サイト
買上検査	34検体
3 自生又は不正大麻・けしの除去	
けし	27市町、41,823本
回 復 支 援	
薬物乱用に関する相談指導(薬務課・保健所・県精神保健福祉センター計)	728件

VII 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律の施行

一般に流通している家庭用品には、いろいろな化学物質が使用されている。消費者保護の立場から使用頻度の高い繊維製品を中心に試買検査を行い、家庭用品に含有される化学物質による健康被害の未然防止を図った。

試買検査結果

平成30年4月1日～平成31年3月31日

区分	項目	ホルムアルデヒド				計
		生後24か月以内のもの		生後24か月以内を除くもの		
		試験検査件数	基準違反件数	試験検査件数	基準違反件数	
繊維製品	おしめ	1	0	0	0	0 / 1
	おしめカバー	2	0	0	0	0 / 2
	よだれ掛け	5	0	0	0	0 / 5
	下着	5	0	2	0	0 / 7
	中衣	10	0	0	0	0 / 10
	外衣	10	0	0	0	0 / 10
	手袋	2	0	1	0	0 / 3
	くつ下	3	0	2	0	0 / 5
	帽子	2	0	0	0	0 / 2
	寝衣	3	0	1	0	0 / 4
	寝具	1	0	0	0	0 / 1
計		44	0	6	0	0 / 50

VIII 抗毒素類

1 抗毒素類の備蓄

国内において発生する症例が比較的少なく需要が限られている疾病の抗毒素を県内10店舗の医薬品卸売販売業者に供給委託し、緊急時に供給している。

(1)備蓄品目

乾燥まむしウマ抗毒素 22本

(2)供給状況

年度	品目	乾燥まむしウマ抗毒素 (20mL)
26		0
27		1
28		1
29		0
30		0

2 インフルエンザワクチンの安定供給

(1)安定供給対策の策定

埼玉県インフルエンザワクチン安定供給対策を策定し、関係団体等に協力を依頼した。

(2)医薬品卸売販売業者に対する在庫等調査

予約調査(9月)

在庫調査(3月)



Ⅸ 献血推進対策

1 献血推進の概要

昭和39年の閣議決定により始められた献血事業は、国、都道府県、市町村、日本赤十字社及び民間の献血団体等の努力により、昭和49年にはすべての輸血用血液製剤を献血により確保する体制が確立された。

また、昭和63年には血液製剤によるHIV感染被害の問題を受け、「後天性免疫不全症候群の予防に関する法律」の附帯決議として血液製剤の国内自給を求める国会決議がなされ、平成6年には血液凝固製剤（一部の特殊な製剤を除く）の国内自給が達成された。

しかし、血液凝固製剤以外の血漿分画製剤は輸入に依存していることから、血液製剤の安全性と安定供給の確保を図るためには、すべての血液製剤を献血により自給するための体制づくりが必要となっている。

このような状況の中、平成15年に血液事業の基本理念や関係機関の責務等が規定された「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」が施行された。

県では成分献血及び400mL献血を一層推進するために、広報をはじめとした啓発活動を積極的に展開しており、最近では10代から30代の年代層の献血者数が減少してきていることから、若年層を対象とした啓発活動に努めている。

2 血液事業実施状況

市町村及び埼玉県赤十字血液センターの協力を得て、「埼玉県献血推進計画」を策定し、献血者確保目標を27万3千人としてその達成に努めたほか、次の事業を実施した。

(1) 普及・啓発

ア 彩の国さいたま「愛の血液助け合い運動」 （平成30年7月1日～8月31日）

◇運動ポスターの掲示

献血推進ポスターコンクール最優秀賞受賞作品を活用したポスターを作成し、県内中学校や各市町村庁舎、県警察署等に掲示を依頼した。

◇第49回「彩の国さいたま愛の血液助け合いの集い」

【日 時】 7月31日(火)

【場 所】 埼玉会館 小ホール

【内 容】 献血功労団体(者)、献血推進ポスター入選者の表彰、体験発表、誓いのことば等

イ 献血推進ポスターコンクール

【応募総数】 704点

ウ 献血体験動画配信事業

近年献血者が減少している10代から30代の若年層を中心に、今までの手法ではアプローチの難しかった層に対し、献血の意義や方法を伝えることを目的として、若年層に人気の動画を配信している動画クリエイターに県内献血ルームで献血を体験してもらい、その様子をインターネット動画共有サービス「YouTube」上で動画配信した。(公開:平成30年7月30日)

また、県内7箇所の献血ルーム等で同動画を放映した。(平成30年7～9月)

【視聴回数】 約94万回(平成31年3月末現在)

エ 「はたちの献血」キャンペーン

【期 間】 平成31年1月1日～2月28日

【内 容】 期間中、各市町村の成人式会場を中心に、啓発用あぶらとり紙を配布した。

オ 高校献血推進事業

(ア) 高校献血への理解と協力を深めるため、保健所・市町村・血液センターの三者による高校訪問を実施した。

(イ) 高校生献血カード献血推進事業

【期 間】 通年

【内 容】 高校1年生を対象にポイントカードを配布し、献血カードのスタンプが3個、6個、9個集まった献血者に、スタンプの数に応じた記念品を贈呈した。

【結 果】 スタンプ3個押印…848人、6個押印…167人、9個押印…80人

(ウ) 卒業献血キャンペーン

【期 間】 平成31年2月1日～4月30日

【内 容】 県内の全高等学校の高校生を対象に実施し、記念品を贈呈。

【結 果】 参加者:996人

カ 血液に関する出前講座

小学校、中学校、高等学校及び専門学校等の児童、生徒及び保護者などに、血液に関する知識や献血に対する理解を深めることを目的とし、埼玉県赤十字血液センター所長及び前所長を講師として派遣した。

【結 果】 22回開催、受講者数:3,207人

キ 新社会人応援献血キャンペーン

【期 間】 平成30年4月1日～6月30日

【内 容】 平成30年度に新たに社会人となった方を対象に実施し、記念品を贈呈した。
新成人と同年代の埼玉県出身アーティストを起用した啓発ポスターを作成した。

【結 果】 参加者:525人

ク 広報の実施状況

ポスター・リーフレット等印刷物の掲示及び配布や、「彩の国だより」等県政広報紙を中心とした活字媒体のほか、薬務課ホームページへの掲載、埼玉県献血マスコット「エビオ君」公式Twitterなど、あらゆる媒体を活用して随時広報活動を行った。

(2)補助事業

市町村計画献血者確保促進事業費補助事業

県民の医療に必要な血液を献血により確保し、血液製剤の安定供給の促進を図るには、各市町村による計画的な献血者の確保と献血組織の充実が不可欠である。そのために、市町村が実施する献血者確保事業に対し助成を行い、計画的な献血者の確保促進を図った。



3 献血推進状況

平成30年度の献血者数は224,792人で、前年度に比べ4,100人減少した。

成分献血者数は56,656人(前年度比96.2%)、400mL献血者数154,398人(前年度比100.5%)、200mL献血者数13,738人(前年度比83.8%)であった。

(1) 献血量、献血者数等の推移

年度	献血者数(人)			対前年度比	献血量(L)	対前年度比	受付者数(人)	献血目標(人)	目標達成率
26	233,003			103.7%	87,212.2	100.7%	268,950	284,000	94.7%
	内訳	成分	61,437 (26.4%)						
		400mL	133,667 (57.4%)						
		200mL	37,899 (16.3%)						
27	235,485			101.1%	87,436.5	100.3%	277,495	284,000	97.7%
	内訳	成分	64,477 (27.4%)						
		400mL	140,772 (59.8%)						
		200mL	30,236 (12.8%)						
28	225,922			95.9%	85,228.3	97.5%	263,014	270,000	97.4%
	内訳	成分	64,879 (28.7%)						
		400mL	144,000 (63.7%)						
		200mL	17,043 (7.5%)						
29	228,892			101.3%	86,484.4	101.5%	263,406	280,000	94.1%
	内訳	成分	58,866 (25.7%)						
		400mL	153,639 (67.1%)						
		200mL	16,387 (7.2%)						
30	224,792			98.2%	86,611.0	—	259,578	273,000	95.1%
	内訳	成分	56,656 (25.2%)						
		400mL	154,398 (68.7%)						
		200mL	13,738 (6.1%)						

※ 献血目標人数は、献血受付者の目標数。

※ 「献血量」は30年度から算出方法を変更しているため、30年度の対前年度比は空欄「—」となる。

※ 「構成比」は端数処理しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

(2) 平成30年度月別・献血方法別・献血状況 (単位 人)

月	成分	400mL	200mL	計	対前年度同月比
4	4,718	12,802	1,295	18,815	101.8%
5	4,866	13,064	1,286	19,216	98.0%
6	4,853	12,405	1,046	18,304	95.7%
7	4,928	12,259	1,042	18,229	94.3%
8	4,918	13,595	918	19,431	99.1%
9	4,774	11,904	1,033	17,711	97.4%
10	4,679	13,191	1,210	19,080	105.5%
11	4,783	13,047	1,206	19,036	97.1%
12	4,458	13,150	1,601	19,209	99.5%
1	4,490	12,975	755	18,220	91.5%
2	4,333	12,369	1,282	17,984	97.4%
3	4,856	13,637	1,064	19,557	101.8%
計	56,656	154,398	13,738	224,792	98.2%

(3) 高校生献血実施状況

ア 学校内献血の実施状況

年度	献血実施高校	高校献血者数
28	116 校	5,667 人
29	109 校	5,243 人
30	109 校	5,038 人

イ 高校生献血者数

年度	献血者数	対前年度比
28	9,165 人	89.0 %
29	8,684 人	94.8 %
30	8,767 人	101.0 %

(4) 献血関係表彰者の状況

第49回「彩の国さいたま 愛の血液助け合いの集い」

平成30年7月31日(火) 埼玉会館 小ホール

ア 厚生労働大臣表彰状 2団体

イ 厚生労働大臣感謝状 8団体

ウ 知事感謝状 20団体

エ 献血推進ポスター 受賞者 97名

知事賞 4名

保健医療部長賞 30名

埼玉県赤十字血液センター所長賞 63名

オ 日本赤十字社献血功労章 162組

献血推進者 19名

献血団体 141団体

献血推進団体 2団体

カ 埼玉県赤十字血液センター所長感謝状 99組

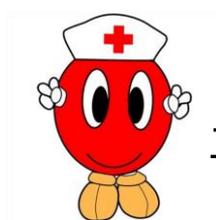
埼玉県赤十字血液センター所長賞 58名

4 供給状況

輸血用血液製剤はすべて国内の献血で賄われ、日本赤十字社が製造・供給している。

(単位 換算本数)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
全血製剤	4	4	6	0	4
血液成分製剤	795,248	811,454	822,382	784,174	794,716
計	795,252	811,458	822,388	784,174	794,720



エビオ君 twitter はじめました
https://twitter.com/abo_saitama

埼玉県の献血は僕に任せて！

埼玉県献血マスコットとして誕生した僕が、埼玉県内の献血バスの運行状況や

県内のイベント・キャンペーンの情報等を発信するよ！

名前の由来は「血液型のA型・B型・O型」♪

誕生日は6月14日📍 世界献血者デーなんだ。

X 医薬品の安全対策

1 薬事相談業務

(1) 年度別相談件数

品目 \ 年度	26	27	28	29	30
医薬品	1,230	1,398	1,438	1,470	1,709
医薬部外品	2	6	5	0	1
化粧品	0	0	0	0	4
医療機器	2	0	2	1	3
漢方・民間薬	4	4	5	6	0
健康食品	13	28	23	11	13
その他	19	39	27	88	59
計	926	1,303	1,461	1,576	1,789

(2) 内容別相談件数

平成30年4月1日～平成31年3月31日

内容 \ 区分		医薬品	医薬部外品	化粧品	医療機器	漢方民間薬	健康食品	その他	計
危被害		1	0	0	0	0	0	0	1
安全性	副作用	399	0	1	0	0	1	0	401
	毒性(授乳等)	47	0	0	0	0	0	0	47
	誤飲	12	0	0	0	0	0	0	12
	催奇形性	28	0	0	0	0	0	0	28
効能・効果		189	0	0	0	0	3	0	192
使用方法		569	0	0	0	0	1	0	570
医薬品等の照会		17	0	0	0	0	0	0	17
販売・価格		12	0	0	0	0	0	0	12
広告・表示		3	0	1	0	0	0	0	4
品質・成分		33	0	0	0	0	3	0	36
鑑別		0	0	0	0	0	0	0	0
その他		399	1	2	3	0	5	59	469
計		1709	1	4	3	0	13	59	1789

(3)年代別相談件数

平成30年4月1日～平成31年3月31日

区分	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	計
男	1	30	52	70	61	65	116	17	412
女	7	84	181	155	150	132	93	33	835
計	8	114	233	225	211	197	209	50	1247

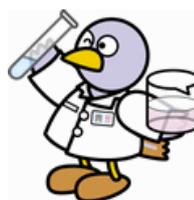
2 講演会

開催年月日	会場	テーマ	受講者
開催なし			

3 一日薬剤師体験教室の実施

「私たちの暮らしと薬」プロジェクトとして、くすりの正しい使い方を学び、薬剤師の仕事を知ってもらうため、日本薬科大学で高校生を対象に「一日薬剤師体験教室」を開催した。

- 【日時】 平成30年7月25日(水)午前9時30分～午後4時30分
- 【場所】 日本薬科大学(埼玉県北足立郡伊奈町)
- 【参加者】 県内に所在する高等学校の生徒、県内在住の高等学校生徒 61名
- 【内容】 セルフメディケーションやジェネリック医薬品について学ぶ
模擬調剤の体験を通して薬剤師の仕事の内容やお薬手帳の必要性を学ぶ。
薬が溶ける実験を通して薬の正しい保管方法・使用方法を学ぶ。
医薬品が製造、販売の過程でどのように管理されているかを学ぶ。
薬用植物園、漢方資料館を見学し、薬の原料となる植物について学ぶ。
- 【結果】 アンケートから(抜粋)
- 😊 普通の生活では経験できないことができ、とても面白く、充実した一日でした。
 - 😊 薬剤師への興味がより大きくなりました。
 - 😊 薬剤師の仕事の重要性がよくわかりました。



XI 温泉法の施行

本県は、温泉資源の乏しい県といわれ、隣接の栃木県、群馬県などに比べると温泉法に基づく申請件数が少ない。しかし、近年、温泉資源の開発に対する関心が高まり増加傾向にあったが、平成20年度後半から掘削許可申請が少なくなってきた。

なお、平成30年度の埼玉県環境審議会温泉部会の開催状況及び温泉法に係る許可申請状況は、次のとおりである。

1 環境審議会温泉部会の開催状況

開催年月日	内 容
平成30年5月28日	温泉をゆう出させる目的で土地を掘削する許可について、許可適当と認める(2件)
平成31年1月31日	温泉のゆう出量を増加させる目的で動力を装置する許可について、許可適当と認める(1件)

2 温泉法に係る許可等の状況

平成30年4月1日～平成31年3月31日

申 請 名	件 数
温泉掘削許可申請	0件
温泉増掘許可申請	0件
温泉動力装置許可申請	1件
温泉採取許可申請	1件
可燃性天然ガス濃度確認申請	0件
温泉利用許可申請	18件
温泉採取施設等変更許可	0件
温泉採取の許可を受けた地位の承継承認申請	0件
温泉利用の許可を受けた地位の承継承認申請	0件

XII 災害対策用医薬品等の備蓄等

地震等の災害発生時に必要な医薬品及び医療材料等を迅速に供給するため、埼玉県地域防災計画に基づき、県の防災基地などで災害対策用医薬品等を備蓄するとともに、関係機関とのランニング備蓄の委託、薬剤師の派遣等の協定を締結している。

1 倉庫備蓄

平成8年度からは、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、発災直後の初動期(2～3日程度)に主として外科的処置に使用する緊急医薬品等医療セット(1,000人分×43セット)を防災基地などに備蓄している。

平成31年4月1日現在

備 蓄 施 設	セット数	所 在 地	電 話
※※中央防災基地	6	川島町上狝111-1	049-297-7416
※※越谷防災基地	2	越谷市北後谷4	048-966-5291
※※新座防災基地	2	新座市新塚5077-5	048-482-2575
*秩父防災基地	—	小鹿野町長留2936-1	0494-22-3701
*熊谷防災基地	—	熊谷市上川上300	048-526-6210
※ さいたま県税事務所	2	さいたま市浦和区北浦和5-6-5	048-822-5131
※ 南部保健所	2	川口市前川1-11-1	048-262-6111
※ 朝霞保健所	2	朝霞市青葉台1-10-5	048-461-0468
※ 春日部保健所	2	春日部市大沼1-76	048-737-2133
※ 草加保健所	2	草加市西町425-2	048-925-1551
※ 鴻巣保健所	2	鴻巣市東4-5-10	048-541-0249
※ 東松山保健所	2	東松山市若松町2-6-45	0493-22-0280
※ 坂戸保健所	2	坂戸市石井2327-1	049-283-7815
※ 狭山保健所	2	狭山市稻荷山2-16-1	04-2954-6212
※ 加須保健所	2	加須市南町5-15	0480-61-1216
※ 幸手保健所	2	幸手市中1-16-4	0480-42-1101
※ 熊谷保健所	2	熊谷市末広3-9-1	048-523-2811
※ 本庄保健所	2	本庄市前原1-8-12	0495-22-6481
※ 秩父保健所	2	秩父市桜木町8-18	0494-22-3824
※ 県立総合リハビリテーションセンター	1	上尾市西貝塚148-1	048-781-2222
※ 県立循環器・呼吸器病センター	1	熊谷市板井1696	048-536-9900
※ 県立がんセンター	1	伊奈町小室780	048-722-1111
※ 県立小児医療センター	1	さいたま市中央区新都心1-2	048-601-2200
※ 県立精神医療センター	1	伊奈町小室818-2	048-723-1111
*さいたまスーパーアリーナ	—	さいたま市中央区新都心8	048-601-1122
*埼玉スタジアム2002	—	さいたま市緑区美園2-1	048-812-2002

※： 緊急医薬品等医療セットの備蓄施設

1セットの構成・備蓄品目

ケース	備蓄品目
診療・創傷ケース	聴診器、体温計、血圧計、注射器など
蘇生・気管ケース	蘇生器、喉頭鏡、気管内チューブなど
医薬品ケース	抗生物質、局所麻酔薬、外用薬など
衛生材料ケース	包帯、ガーゼ、絆創膏、脱脂綿など
事務用品ケース	ボールペン、マジック、カルテなど

*： 軽治療用医薬品等の備蓄施設

備蓄品目
オキシドール消毒液、ポピドンヨード液、脱脂綿、ガーゼ、包帯、三角巾及び油紙

2 ランニング備蓄

ランニング備蓄(流通在庫に上乗せした備蓄)の品目は、医薬品(鎮痛剤、シッフ剤、外皮用剤、感冒剤、止瀉^{しや}剤、整腸剤、糖尿病薬、輸液、中枢神経系用薬、循環器官用薬、呼吸器官用薬、ホルモン剤、血液凝固阻止剤、アレルギー用薬及び抗生物質製剤・合成抗菌剤)と衛生材料(脱脂綿、ガーゼ、包帯及び絆創膏)であり、品目は委託店によって異なる。

3 災害時の供給・応援に関する協定

平成17年度からは、医療救護体制をさらに整備するため、関係団体と協定を締結した。

(1) 災害時の医薬品等の供給に関する協定

地震等の自然災害やテロ、武力攻撃などにより想定を超える被害が発生した場合に備えるため、県と一般社団法人埼玉県医薬品卸業協会が医薬品等の供給について、協定を締結している。

県は、災害時における医薬品等の供給活動を円滑に実施するため、必要があると認めた場合は、協会に対し災害医療ニーズに対応した医薬品等の迅速な供給を要請することができる。

(2) 災害時の医療救護活動に関する協定

県と一般社団法人埼玉県薬剤師会が災害時の薬剤師の派遣について、協定を締結している。

県は、災害時に設置する救護所、医薬品集積場所等において、調剤、服薬指導、医薬品等の仕分け、管理などの医療救護活動を円滑に実施するため、必要があると認めた場合は、薬剤師会に対し薬剤師の派遣を要請することができる。

(3) 災害時の医療ガス等の供給に関する協定

地震等の大規模災害が発生した場合に備えるため、県と一般社団法人日本産業・医療ガス協会関東地域本部が医療ガス等の供給について、協定を締結している。

県は、災害時における医療ガス等の供給活動を円滑に実施するため、必要があると認めた場合は、協会に対し災害医療ニーズに対応した医療ガス等の迅速な供給を要請することができる。

XIII 業界団体の指導・育成

薬に関する正しい知識の普及を図るため、毎年10月、全国一斉に「薬と健康の週間」(10月17日～23日)が実施されており、この週間の事業の一環として、埼玉県薬事団体連合会と共催で埼玉県薬事衛生大会を次のとおり実施した。

第47回埼玉県薬事衛生大会

1 開催日

平成30年10月30日(火)

2 参加者

250名

3 特別講演

テーマ: 不思議なミツバチ科学

講師: ジャパンローヤルゼリー株式会社創業者・現相談役最高顧問

JRJ蜂医科学研究所株式会社代表取締役所長 山口 喜久二 氏

4 薬事功労者受賞者数一覧

(1)厚生労働大臣表彰(薬事功労)1名

(2)知事表彰(薬事功労)

業態別	受賞者数
医薬品販売業等	20名
医薬品等製造業	7名
計	27名

(3)薬事団体連合会会長表彰

業態別	薬事功労	薬事善行	計
医薬品販売業等	44名	17名	61名
医薬品等製造業	18名	52名	70名
計	62名	69名	131名

XVI AED（自動体外式除細動器）の普及推進

心臓が心筋梗塞などにより心室細動という致命的な不整脈を起こすと、救命処置が1分遅れるごとに生存率は7～10%ずつ低下するといわれている。

心室細動に対する救命処置としては、救命現場での心臓マッサージや人工呼吸などの心肺蘇生処置と併せて、AED(*1)により電氣的除細動を行うことが極めて効果的である。

平成16年7月からAEDが一般市民でも使用できるようになったことから、県は、突然の心肺停止から県民の尊い命を救うため、AEDの普及推進に取り組んでいる。

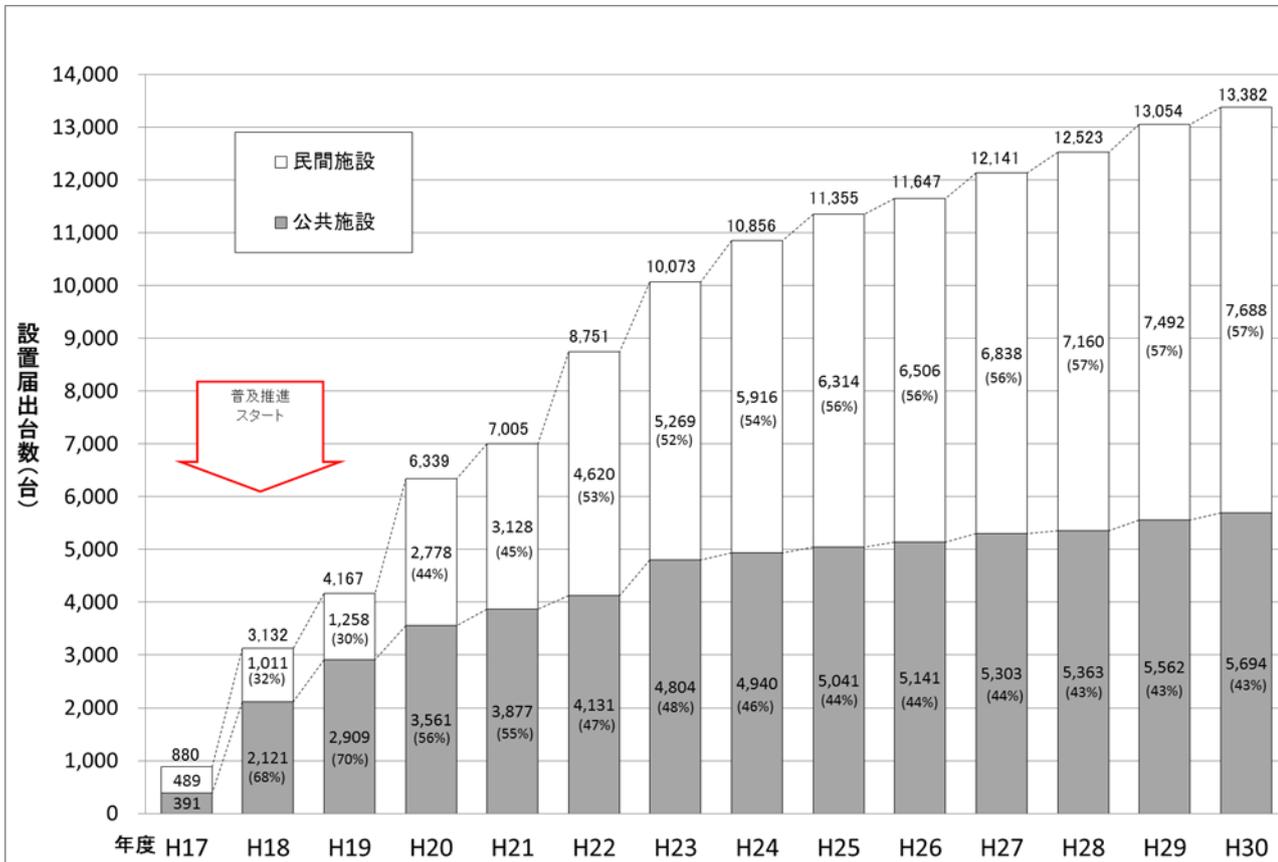
1 AEDの設置促進

県では、平成28年度に設置促進の率優先的な取組として平成23年度に県有施設及び全ての県立学校に設置したAED328台を更新するとともに、新たに16施設にAEDを設置した。

現在、AEDはその必要性が社会的に認知され、学校、公共施設、商業施設等を中心に急速に普及している。

さらに、AEDの設置が望まれる施設として、①公共施設など多くの県民が利用する施設、②スポーツ施設など心肺停止の発生率が高い施設、③駅や大型商業施設など県民の認知度が高い施設を選び、市町村及び民間事業者等の協力を得てAEDの設置促進を図っている。

AED設置届出台数(累計)



*1) AED: Automated External Defibrillatorの略

2 救命講習の受講促進

AEDを効果的に使用するためには、AEDの操作方法を含めた心肺蘇生法を習得し、繰り返し受講しておくことが大切である。

このため、心肺停止状態の傷病者の救命現場に居合わせた者(バイスタンダー)が迅速かつ適切に救命活動を行えるよう、消防機関や日本赤十字社埼玉県支部と連携し、心臓マッサージ、人工呼吸、AEDの操作方法等を内容とする救命講習の日程を県のホームページで公表して受講促進に努めている。

このような取組により、一般市民による除細動の実施件数は年々増加傾向となっている。

救命講習の受講者数

年次	23	24	25	26	27	28	29	30
受講者数 (人)	67,926	86,225	91,823	89,549	83,390	84,380	84,935	91,753

心肺機能停止者全搬送人員のうち一般市民による除細動実施件数

年次	23	24	25	26	27	28	29	30
埼玉県	73	90	90	79	106	118	109	未発表
全国	1,433	1,802	1,489	1,664	1,815	1,968	2,102	未発表

出典：救急・救助の現況（総務省消防庁）

3 AED設置情報の公表

県では、平成18年12月にAED設置等届出制度を定め、AEDの設置等に関する届出を設置者の方をお願いしている。

さらに、平成19年8月からは、この届出により得られたデータをもとに県独自の「埼玉県AEDマップ(設置情報提供システム)」を運用している。

このシステムにより、スマートフォンや携帯電話、パソコンを使って、誰でも、簡単に県内のAEDの設置場所等の情報を把握することができる。

また、携帯電話のGPS機能を利用して直ぐ近くのAED設置場所を検索できるので、心肺停止者に居合わせた場合でも直ちにAEDを使用して救命活動を行うことができる。

携帯電話で AED の設置場所を今すぐ確認！

携帯サイトへはここからアクセス！

パソコンのホームページは「埼玉県 AED」で検索！

設置の目印はこのマーク！

AEDは誰でも簡単に操作できます！

お問い合わせ先：埼玉県保健医療部薬務課 TEL 048-830-3640

スマートフォンアプリのスクリーンショット：AED検索結果の地図表示と詳細情報画面。

参考資料（主な規則・要綱等）

埼玉県麻薬中毒審査会条例

昭和60年12月23日
条 例 第 5 0 号

埼玉県麻薬中毒審査会条例をここに公布する。

埼玉県麻薬中毒審査会条例

埼玉県麻薬中毒審査会は、麻薬及び向精神薬取締法(昭和28年法律第14号)第58条の8第3項の規定により知事が同項に規定する措置入院者につき入院を継続する必要があると認めるときに置かれるものとする。

附則(略)

埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例

平成27年3月17日

条例第19号

埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例をここに公布する。

埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例

目次

第一章総則(第1条—第5条)

第二章薬物の濫用の防止に関する基本的な施策(第6条—第10条)

第三章薬物の濫用の防止のための規制(第11条—第18条)

第四章雑則(第19条)

第五章罰則(第20条—第25条)

附則

第一章総則

(目的)

第一条 この条例は、薬物の濫用による被害が深刻化している状況を踏まえ、薬物の濫用の防止に関し、県等の責務を明らかにし、基本的な施策及び薬物の依存症からの患者の回復の支援のための施策を定めるとともに、薬物の製造、販売等の規制を行うことにより、薬物の濫用による危害から県民の健康及び安全を確保し、もって県民が安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において「薬物」とは、次に掲げる物をいう。

- 一 大麻取締法(昭和二十三年法律第二百二十四号)第一条に規定する大麻
- 二 覚せい剤取締法(昭和二十六年法律第二百五十二号)第二条第一項に規定する覚醒剤及び同条第五項に規定する覚醒剤原料
- 三 麻薬及び向精神薬取締法(昭和二十八年法律第十四号)第二条第一号に規定する麻薬、同条第四号に規定する麻薬原料植物及び同条第六号に規定する向精神薬
- 四 あへん法(昭和二十九年法律第七十一号)第三条第一号に規定するけし、同条第二号に規定するあへん及び同条第三号に規定するけしから
- 五 毒物及び劇物取締法施行令(昭和三十年政令第二百六十一号)第三十二条の二に規定する物
- 六 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和三十五年法律第四百十五号。第十三条第二項において「法」という。)第二条第十五項に規定する指定薬物
- 七 前各号に掲げるもののほか、中枢神経系の興奮若しくは抑制又は幻覚の作用(当該作用の維持又は強化の作用を含む。第十一条第一項において「精神毒性」という。)を有する蓋然性が高く、かつ、人の身体に使用された場合に保健衛生上の危害が発生するおそれがあると認められる物

(県の責務)

第三条 県は、薬物の濫用の防止に関する施策を総合的かつ計画的に推進する責務を有する。

- 2 県は、前項の施策の推進に当たっては、国及び他の地方公共団体並びに薬物の濫用の防止を目的とする団体との連携協力を図るものとする。

(県民の責務)

第四条 県民は、薬物の危険性に関する知識と理解を深め、薬物の濫用を防止するよう努めなければならない。

2 県民は、県が実施する薬物の濫用の防止に関する施策に協力するよう努めるとともに、薬物の濫用の防止に資すると認められる情報を得たときは、県に対し、当該情報を提供するよう努めなければならない。

(不動産業を営む者等の責務)

第五条 不動産業を営む者又は不動産業を営む者を主たる構成員とする団体は、県が実施する薬物の濫用の防止に関する施策に協力するよう努めるとともに、薬物の濫用に係る不動産の利用の防止に資する取組を行うよう努めなければならない。

第二章 薬物の濫用の防止に関する基本的な施策

(推進体制の整備等)

第六条 県は、薬物の濫用の防止に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な体制を整備するものとする。

2 知事及び公安委員会は、相互に連携協力を図りながら薬物の濫用の防止に関する調査、指導その他の措置を講ずるものとする。

(調査研究等)

第七条 県は、薬物の濫用の防止に関する施策を最新の科学的知見に基づき適切に実施するため、薬物に関する調査研究を行うとともに、薬物に係る試験及び検査に関する研究及び技術開発を推進し、並びにそれらの成果の普及を図るものとする。

2 県は、薬物に関する調査研究並びに薬物に係る試験及び検査について、国、他の地方公共団体その他薬物に関する研究機関に対し協力を求めることができる。

(情報の収集及び提供等)

第八条 県は、薬物の濫用による危害から県民の健康及び安全を確保するため、薬物に関する情報について、収集及び整理を行うとともに、最新の科学的知見に基づく分析及び評価を行うものとする。

2 県は、薬物に関する情報について、国、他の地方公共団体その他薬物に関する研究機関に対し、その提供を求めることができる。

3 県は、第一項の規定による情報の分析及び評価の結果について、薬物の濫用の防止に関する施策及び薬物の製造、販売等の規制に的確に反映させるものとする。

4 県は、薬物の濫用による危害から県民の健康及び安全を確保するため、県民に対し、必要な情報を提供するものとする。

(教育及び学習の推進)

第九条 県は、県民が薬物の危険性に関する正しい知識に基づき行動することができるよう、教育及び学習の推進に必要な措置を講ずるものとする。

(薬物の依存症からの回復支援)

第十条 県は、薬物の依存症からの患者の回復に資するため、医療機関その他の関係機関及び薬物の濫用の防止を目的とする団体との連携を図るとともに、相談体制及び専門的な治療等に関する体制の整備その他の必要な措置を講ずるものとする。

第三章 薬物の濫用の防止のための規制

(知事指定薬物の指定)

第十一条 知事は、第二条第七号に掲げる薬物のうち、県の区域内において現に濫用され、又は濫用されるおそれがあり、かつ、最新の科学的知見に基づき精神毒性を有すると認められるものを知事指定薬物として指定することができる。

2 知事は、前項の規定による指定をしようとするときは、あらかじめ、埼玉県地方薬事審議会の意見を聴かなければならない。ただし、県民の健康及び安全を確保するため緊急を要する場合で、あらかじめ埼玉県地方薬事審議会の意見を聴くいとまがないときは、この限りでない。

3 前項ただし書の場合において、知事は、第一項の規定による指定を行った後、速やかに、その旨を埼玉県地方薬事審議会に報告するものとする。

4 第一項の規定による指定は、規則の定めるところにより、その旨を告示することにより行うものとする。

(知事指定薬物の指定の失効等)

第十二条 前条第一項の規定による指定は、知事指定薬物が第二条第一号から第六号までに掲げる薬物に指定され、又は該当するに至ったときは、その効力を失うものとする。

2 知事は、前条第一項の規定による指定の必要がなくなったと認めるときは、当該指定を解除しなければならない。

3 前条第四項の規定は、前項の規定による解除について準用する。

4 知事指定薬物に関して適用される罰則の規定は、第一項の規定により知事指定薬物の指定の効力が失われる前又は第二項の規定により知事指定薬物の指定を解除する前にした行為についても、これを適用する。

(製造等の禁止)

第十三条 何人も、次に掲げる行為をしてはならない。ただし、第一号から第四号までに掲げる行為については、正当な理由がある場合として規則で定める場合は、この限りでない。

一 知事指定薬物(知事指定薬物を含有する物又は植物を含む。以下同じ。)を製造し、又は栽培すること。

二 知事指定薬物を販売し、授与し、又は販売若しくは授与の目的で所持すること(県の区域外における販売又は授与の目的で所持する場合を含む。)

三 知事指定薬物を販売又は授与の目的で広告すること。

四 知事指定薬物を所持(販売又は授与の目的による所持を除く。)し、購入し、若しくは譲り受け、又は使用すること。

五 知事指定薬物をみだりに使用することを知って、その場所を提供し、又はあつせんすること。

2 前項の規定は、法第七十六条の六第二項の規定による命令を受けた者に係る物品については同項に規定する間、法第七十六条の七の二第二項の規定による命令を受けた者に係る物品については同項に規定する間、これらの命令に係る行為について、適用しない。

(立入調査等)

第十四条 知事は、この条例の施行に必要な限度において、その指定する職員に、知事指定薬物又はこれに該当する疑いがある物(以下この項、次項及び第二十四条において「知事指定薬物等」という。)を業務上取り扱う場所その他必要な場所に立ち入り、調査させ、若しくは関係者に質問させ、又は試験のため必要な最少分量に限り知事指定薬物等の提出を求めることができる。

2 公安委員会は、この条例の施行に必要な限度において、公安委員会規則で定める警察職員に、知事指

定薬物等を業務上取り扱う場所その他必要な場所に立ち入り、調査させ、又は関係者に質問させることができる。

3 前二項の規定により立入調査を行う職員は、規則又は公安委員会規則で定めるその身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

4 第一項及び第二項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(警告)

第十五条 知事は、第十三条第一項の規定に違反した者に対し、必要な警告を発することができる。

2 第十三条第一項の規定に違反した者が、法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者であるときは、その法人又は人の業務に関しては、その法人又は人に対しても、前項の規定による警告を発することができる。

3 第一項の警告は、規則で定める様式による警告書を交付して行うものとする。

(製造中止等の命令)

第十六条 知事は、前条第一項の規定による警告に従わない者に対し、その者が行う第十三条第一項各号に掲げる行為の中止(次項において「知事指定薬物の製造等の中止」という。)を命じ、又は知事指定薬物の回収若しくは廃棄その他必要な措置を採るべきことを命ずることができる。

2 知事は、次の各号のいずれかに該当するときは、第十三条第一項の規定に違反した者に対し、前条第一項の規定による警告を発することなく、知事指定薬物の製造等の中止を命じ、又は知事指定薬物の回収若しくは廃棄その他必要な措置を採るべきことを命ずることができる。

一 県民の健康及び安全を確保するため緊急を要する場合で、前条第一項の規定による警告を発するいとまがないとき。

二 第十三条第一項の規定に違反した者が、過去三年以内に前条第一項の規定による警告を受けたことがあるとき。

(緊急時の勧告)

第十七条 知事は、第二条第七号に掲げる薬物の濫用により県民の健康等に重大な被害が生じ、又は生じる蓋然性が高いと認めるときは、第十一条第一項の規定により当該薬物を知事指定薬物として指定する前に、当該薬物(当該薬物を含有する物又は植物を含む。以下この項及び次条第二項において「勧告対象薬物」という。)を製造し、栽培し、販売し、授与し、所持し、販売若しくは授与の目的で広告し、購入し、譲り受け、又は使用する者に対し、その行為を中止し、又は勧告対象薬物の回収若しくは廃棄その他必要な措置を採るべきことを勧告することができる。

2 知事は、前項の規定による勧告をしたときは、速やかにその旨を公表するものとする。

(公安委員会の要請)

第十八条 公安委員会は、第十三条第一項の規定に違反する行為を発見したときは、公安委員会規則で定めるところにより、知事に必要な措置を講ずべきことを要請することができる。

2 公安委員会は、勧告対象薬物の濫用により県民の健康等に重大な被害が生じ、又は生じるおそれがあると判断したときは、公安委員会規則で定めるところにより、知事に勧告等必要な措置を講ずべきことを要請することができる。

第四章 雑則

(委任)

第十九条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

第五章 罰則

(罰則)

第二十条 第十六条の規定による命令(第十三条第一項第一号又は第二号に掲げる行為に係るものに限る。)に違反した者は、二年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第二十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第十三条第一項第一号又は第二号の規定に違反してこれらの規定に掲げる行為をした者

二 第十六条の規定による命令(第十三条第一項第三号又は第四号に掲げる行為に係るものに限る。)に違反した者

第二十二条 第十三条第一項第三号又は第四号の規定に違反してこれらの規定に掲げる行為をした者は、六月以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

第二十三条 第十六条の規定による命令(第十三条第一項第五号に掲げる行為に係るものに限る。)に違反した者は、三十万円以下の罰金に処する。

第二十四条 第十四条第一項若しくは第二項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、同条第一項若しくは第二項の規定による質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をし、又は同条第一項の規定による知事指定薬物等の提出の要求に応じなかった者は、二十万円以下の罰金に処する。

(両罰規定)

第二十五条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第二十条から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、各本条の罰金刑を科する。

附 則

この条例は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、第十三条、第十五条、第十六条、第十八条第一項及び第五章の規定は、平成二十七年五月一日から施行する。

埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例施行規則

平成27年3月17日
規則第8号

埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例施行規則をここに公布する。

埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例施行規則

(告示)

第1条 埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例(平成27年埼玉県条例第19号。以下「条例」という。)第11条第4項(条例第12条第3項において準用する場合を含む。)の規定による告示は、次に掲げる事項を埼玉県報に登載して行うものとする。

- 一 知事指定薬物
- 二 効力発生の日
- 三 その他必要な事項

(製造等の禁止の特例)

第2条 条例第13条第1項ただし書に規定する規則で定める場合は、次に掲げる用途に供する場合とする。

- 一 次に掲げる機関等における学術研究又は試験検査の用途
 - イ 国の機関
 - ロ 地方公共団体及びその機関
 - ハ 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する大学及び高等専門学校並びに国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第4項に規定する大学共同利用機関
 - ニ 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人及び地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人
 - ヒ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号。第4号において「法」という。)第69条第4項に規定する試験の用途
- 二 条例第14条第1項に規定する試験の用途
- 三 法第76条の6第1項に規定する検査の用途
- 四 犯罪鑑識の用途
- 五 前各号に掲げる用途のほか、知事が人の身体に対する危害の発生を伴うおそれがないと認めた用途(身分証明書)

第3条 条例第14条第3項の身分を示す証明書の様式は、様式第一号のとおりとする。

(警告書)

第4条 条例第15条第3項の規則で定める様式は、様式第二号のとおりとする。

附則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。ただし、第2条及び第4条並びに様式第二号の規定は、同年5月1日から施行する。

様式第一号及び様式第二号(略)

埼玉県環境審議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、執行機関の附属機関に関する条例(昭和28年埼玉県条例第17号)第6条の規定に基づき、埼玉県環境審議会(以下「審議会」という。)について必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 審議会は、委員22人以内をもって組織する。

2 審議会に、特別の事項を調査審議させるため、特別委員を置くことができる。

(委員及び特別委員)

第3条 委員は、次に掲げる者のうちから、知事が委嘱する。

- 一 学識経験を有する者
- 二 環境保全に関する活動を行う団体その他の関係団体の代表者
- 三 県議会の議員
- 四 市町村の長
- 五 公募により募集した者

2 特別委員は、当該特別の事項に関し学識経験を有する者のうちから、知事が委嘱する。

(委員の任期等)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 特別委員は、当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に、会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選による。
- 3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

- 2 審議会は、委員及び当該議事に関係のある特別委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。
- 3 審議会の議事は、出席した委員及び当該議事に関係のある特別委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席)

審議会は、必要があるときは、関係者の出席を求めて、意見を聴くことができる。

(部会)

第8条 審議会は、特定事項を調査審議するため必要があるときは、部会を置くことができる。

- 2 部会の委員は、委員及び特別委員のうちから会長が指名する。
- 3 部会に、部会長を置き、部会の委員の互選により選出する。
- 4 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。
- 5 部会長は、部会を招集し、その議長となる。

- 6 第6条第2項及び第3項、前条、次条並びに第10条の規定は、部会に準用する。
- 7 部会がその議事を議決した場合は、部会長は、速やかに当該議決事項を会長に報告するものとする。
- 8 第6条第3項の規定にかかわらず、会長は、前項の規定による報告があったときは、当該報告内容を審査のうえ、審議会に諮る必要があると認めた場合を除き、部会の議決をもって、審議会の議決とすることができる。

(会議の公開)

第9条 審議会の会議は、公開する。ただし、出席した委員及び当該議事に関係のある特別委員の3分の2以上の多数で議決したときは、公開しないことができる。

(議事録)

第10条 議長は、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長のほか、出席した委員のうちから議長が指名する2人の委員が署名押印しなければならない。

(庶務)

第11条 審議会の庶務は、環境部環境政策課において処理する。

2 部会の庶務は、知事が定める課または所において処理する。

(委任)

第12条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附則(略)

埼玉県地方薬事審議会規則

平成17年11月25日
規則第184号
改正平成20年5月2日
規則第61号

(趣旨)

第1条 この規則は、執行機関の附属機関に関する条例(昭和28年埼玉県条例第17号)第6条の規定に基づき、埼玉県地方薬事審議会(以下「審議会」という。)について必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 審議会は、委員20人以内をもって組織する。

2 審議会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、特別委員を置くことができる。

(委員)

第3条 委員は、次に掲げる者のうちから、知事が委嘱する。

- 一 学識経験のある者
- 二 薬事関係団体を代表する者
- 三 消費者団体を代表する者
- 四 公募に応じた者

2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(特別委員)

第4条 特別委員は、当該特別の事項について学識経験のある者のうちから、知事が委嘱する。

2 特別委員の任期は、当該特別の事項を調査審議する期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議회를代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 前項の場合において、議長は、委員として議決に加わることができない。

(小委員会)

第7条 審議会は、特別の事項を調査審議するため必要があるときは、小委員会を置くことができる。

2 小委員会に属すべき委員は、委員及び特別委員のうちから会長が指名する。

3 小委員会に委員長を置き、小委員会に属する委員のうちから会長がこれを指名する。

4 委員長は、小委員会を招集し、その議長となる。

5 委員長に事故があるときは、小委員会に属する委員のうちから委員長があらかじめ指名する委員が、その

職務を代理する。

6 前条第2項から第4項まで、次条及び第9条の規定は、小委員会について準用する。

(会議の公開)

第8条 審議会の会議は、公開する。ただし、出席した委員の3分の2以上の多数で議決したときは、公開しないことができる。

(議事録)

第9条 議長は、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長のほか、出席した委員のうちから議長が指名する2人の委員が署名しなければならない。

(庶務)

第10条 審議会の庶務は、保健医療部薬務課において処理する。

(委任)

第11条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附則(略)

埼玉県薬物乱用対策推進会議設置要綱

(目的)

第1条 麻薬、覚せい剤等薬物乱用対策に関し、関係行政機関の事務の緊密な連絡を図るとともに、その対策を総合的かつ効果的に推進するため、埼玉県薬物乱用対策推進会議(以下「会議」という。)を置く。

(所掌事項)

第2条 会議は、次の事項を所掌する。

- (1) 薬物乱用対策推進の総合企画及び調整に関すること。
- (2) 薬物乱用防止についての啓発及び広報並びに指導に関すること。
- (3) 薬物事犯の取締りの強化、薬物による中毒者の医療、更生、保護に関すること。
- (4) その他関係行政機関等の連絡調整及び情報交換に関すること。

(組織)

第3条 会議は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 議長1人
- (2) 副議長1人
- (3) 委員26人以内

(役員)

第4条 議長は、保健医療部長をもってあてる。

2 議長は、会議の会務を総理し、会議を代表する。

3 副議長は、保健医療部副部長をもってあてる。

4 副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるときは、その職務を代理する。

5 委員は、別表に定める県職員のほか、次に掲げる者のうちから議長が就任依頼し承諾を得た者をもってあてる。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 関係行政機関の職員
- (3) 関係団体の代表者
- (4) その他適当と認める者

6 前項に定める者のうち、就任の承諾を得た委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 会議は、議長が招集する。

2 委員が会議に出席できない場合は、それに代わる有識者又は行政機関の職員等を代理に出席させることができる。

3 会議は、原則として公開とする。

(事務局の設置)

第6条 会議の事務を処理するため、事務局を置き、次の者をもって組織する。

- (1) 事務局長1人
- (2) 書記若干名

(事務局の職員)

第7条 事務局長は、保健医療部薬務課副課長をもってあてる。

2 書記は、保健医療部薬務課の職員をもってあてる。

(委任規定)

第8条 この規程に定めるもののほか、会議の議事、その他会議の運営に関し必要な事項は、議長が定める。

附則(略)

別表

埼玉県総務部学事課長
埼玉県県民生活部青少年課長
埼玉県県民生活部防犯・交通安全課長
埼玉県福祉部障害者福祉推進課長
埼玉県保健医療部疾病対策課長
埼玉県保健医療部薬務課長
埼玉県立精神保健福祉センター副センター長
埼玉県精神医療センター依存症治療研究部長
埼玉県教育局県立学校部保健体育課長
埼玉県警察本部生活安全部少年課長
埼玉県警察本部刑事部組織犯罪対策局薬物銃器対策課長
埼玉県交通部交通企画課長

埼玉県薬物乱用防止指導員設置要綱

(目的)

第1 覚醒剤、麻薬、大麻、あへん、違法ドラッグなど薬物乱用防止(以下「覚醒剤等薬物乱用防止」という。)の啓発活動を積極的に行うことにより、健康でしあわせな社会づくりをすすめるため、薬物乱用防止指導員(以下「指導員」という。)を置く。

(業務)

第2 指導員は、覚醒剤等薬物乱用防止活動として、次のことを行う。

- (1) 地域における各種会合等を活用しての覚醒剤等薬物乱用防止啓発活動
- (2) 覚醒剤等薬物乱用防止に関する相談及び講演等での指導
- (3) 保健所管内薬物乱用防止指導員協議会(以下「保健所管内協議会」という。)が行う覚醒剤等薬物乱用防止啓発活動への参加
- (4) 関係行政機関、関係団体の行う覚醒剤等薬物乱用防止活動への協力
- (5) 関係行政機関、関係団体と地域との相互連絡

(定数)

第3 指導員の定数は400人程度とする。

(委嘱)

第4 指導員は次に掲げる者のうちから、知事が委嘱する。

- (1) 覚醒剤等薬物乱用防止に対し、熱意と理解を有する者。
- (2) その他指導員として適当と認められる者。

2 知事は、指導員としてふさわしくない行為があったときは、委嘱を取り消すことができる。

(任期)

第5 指導員の任期は2年とし、再任を妨げない。

但し、欠員が生じた場合に補充する指導員の任期は、前任者の残任期間とする。

(報告)

第6 指導員は、当該年度ごとに活動状況をまとめ、別紙様式により各年度終了の翌月の10日までに知事に報告するものとし、その提出先は指導員の所属する保健所管内協議会連絡事務所の保健所とする。

また、知事は必要があると認めるときは、その都度、報告を求めることができる。

(報償等)

第7 指導員には、学校や地域における各種講習会等を活用して講演等啓発活動を行った場合は、予算の範囲内で報償等を支払う。

(庶務)

第8 庶務は、埼玉県保健医療部薬務課並びに保健所管内協議会連絡事務所の保健所において行う。

(その他の事項)

第9 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附則(略)

埼玉県献血推進協議会要綱

(設置)

第1条 献血の普及啓発並びに献血者の組織化を図るとともに献血制度の適正な運営を確保するため、埼玉県献血推進協議会(以下「協議会」という。)を置く。

(組織)

第2条 協議会は、会長及び次の各号に掲げる者のうちから保健医療部長が選任した者(以下「委員」という。)20人以内をもって構成する。

- (1) 学識経験者
- (2) 関係団体の代表者
- (3) 関係行政機関の職員
- (4) その他適当と認められる者

2 協議会に、副会長若干人を置く。

(会長及び副会長)

第3条 会長及び副会長は委員の互選によることとする。

2 会長に事故があるときは、あらかじめ会長が定める順位により副会長がその職務を代理する。

(幹事)

第4条 協議会に幹事若干人を置く。

2 幹事は、会長が選任し協議会の事務を行う。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員の所掌事務)

第6条 委員は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 血液に対する正しい知識の啓発に関すること。
- (2) 献血の普及啓発に関すること。
- (3) 献血組織の育成に関すること。
- (4) 輸血用血液製剤等の需給に関すること。
- (5) その他献血制度の推進に関すること。

(会議)

第7条 協議会の会議は、会長が招集し主宰する。

2 委員が会議に出席できない場合は、それに代わる関係者が代理に出席することができる。

(部会)

第8条 会長は、協議会の意見に基づき、必要に応じて特定の事項ごとに部会を設けることができる。

2 部会は、協議会の委員若干人をもって組織し、委員は会長が指名する。

3 部会に部会長1人を置き、部会委員の互選によって定める。

4 部会の会議は、部会長が招集する。

5 部会長は、部会の会議を主宰し、会務を掌理する。

6 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指定する者がその職務を代理する。

(会議の公開)

第9条 協議会の会議は、公開する。ただし、出席した委員の3分の2以上の多数で議決したときは、公開しないことができる。

(事務局)

第10条 協議会に事務局を置く。

2 事務局は、埼玉県保健医療部薬務課に置く。

3 協議会の庶務は、事務局において処理する。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営について必要な事項は、会長が協議会にはかって定める。

附則(略)

